

資料編

アンケート調査結果

- 1 高齢者の暮らしと介護についての意識調査
- 2 在宅介護実態調査の集計結果
- 3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

長寿計画運営委員会関係

1 高齢者の暮らしと介護についての意識調査（概要）

栃木県保健福祉部高齢対策課

I 調査の概要

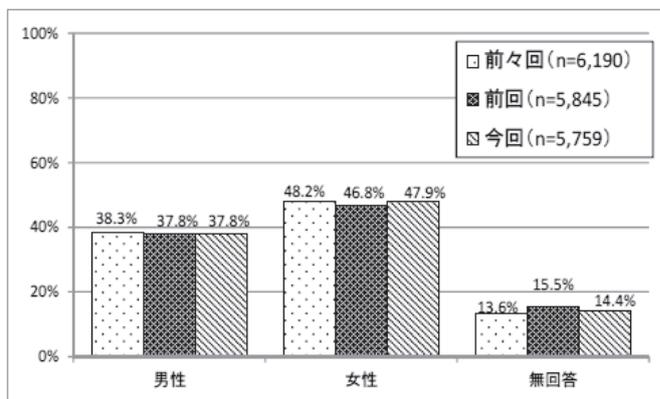
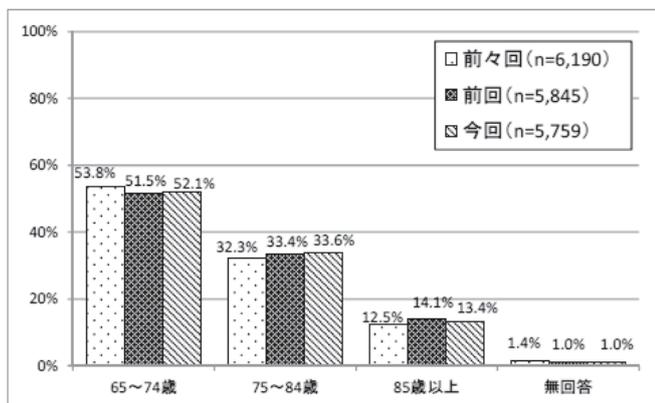
- 1 調査対象 栃木県内の介護保険者(市町)に属する第1号被保険者（65歳以上の方）
10,000人（無作為抽出）
- 2 回答数 5,759人（回収率57.6%）
- 3 調査方法 郵送法
- 4 調査期間 令和元年（2019年）12月14日～令和2年（2020年）1月16日

II 調査の特徴

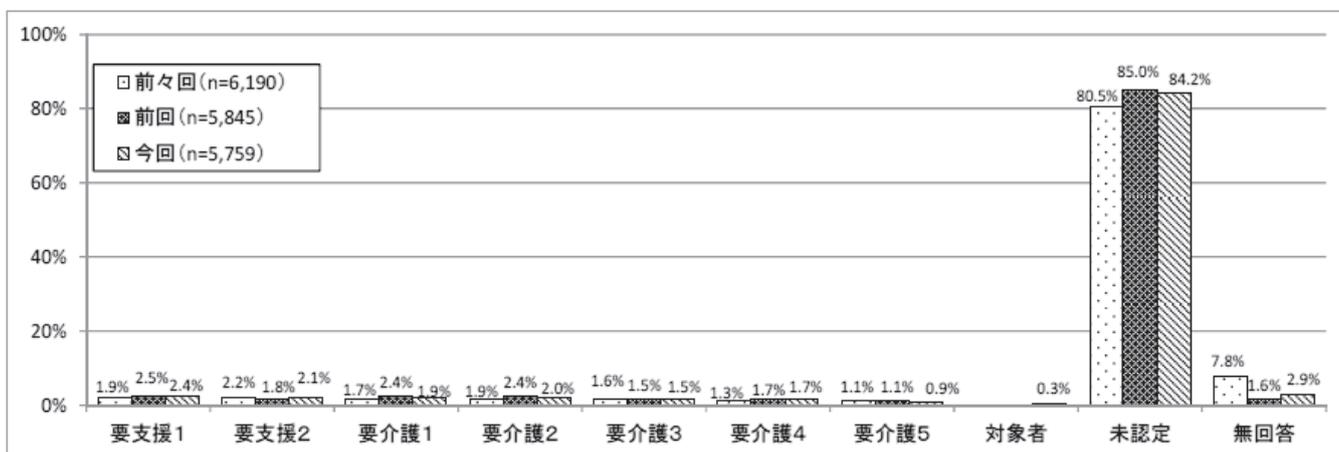
- 1 経年変化を見るため、全体の約8割の設問を継続調査項目とし、地域包括ケアシステムを構築する上でのニーズを把握する観点から、在宅医療・介護に関する設問を拡充
- 2 一部の設問において、高齢者本人と家族の意識を比較

III 回答者の状況

(1) 年齢・性別



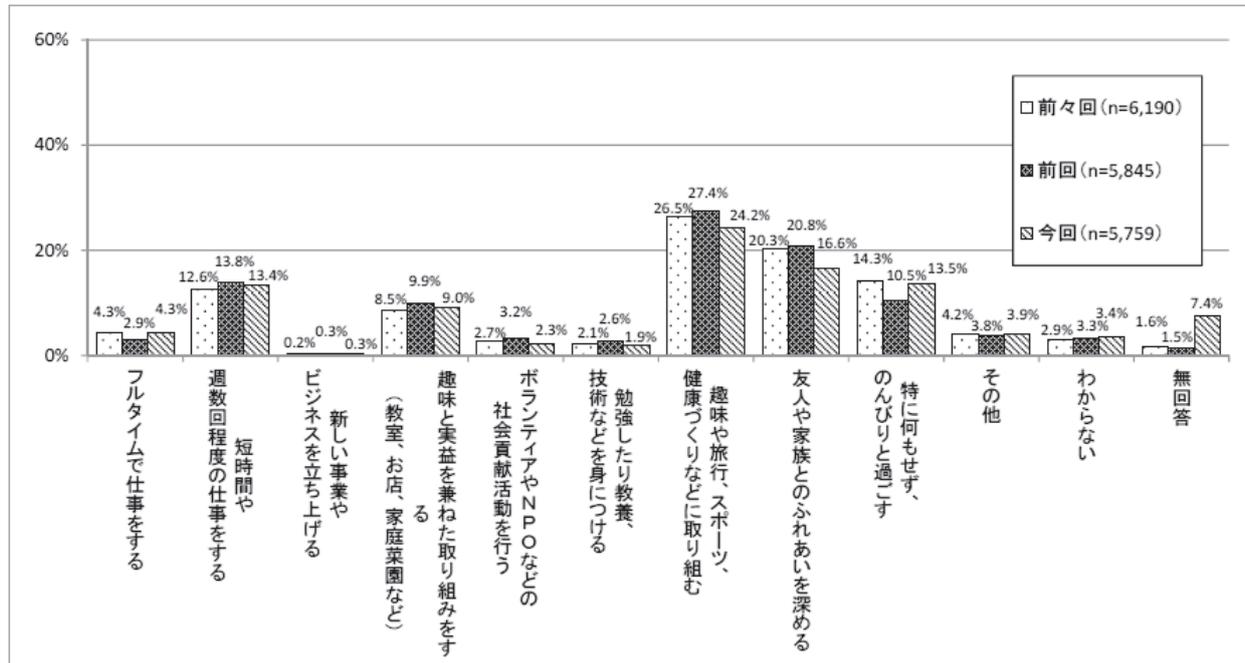
(2) 要介護認定



IV 調査結果の概要

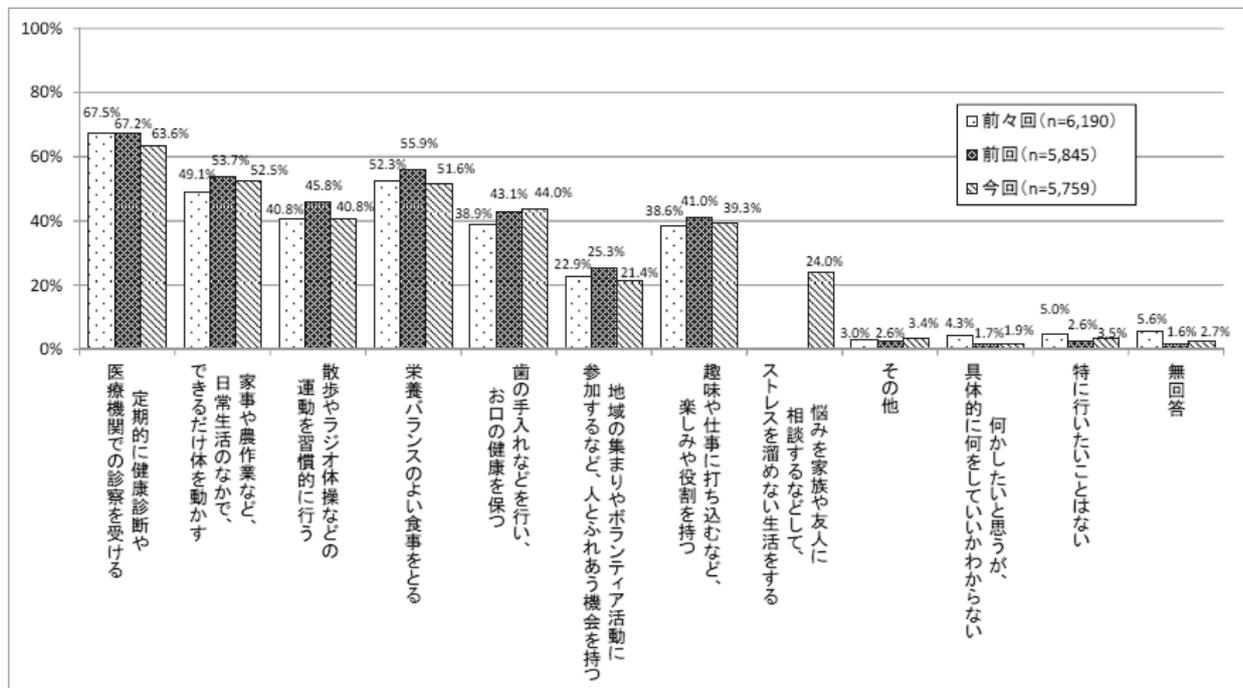
1 暮らしについて

(1) 生きがいを持ち続けるための人生の過ごし方、暮らし方



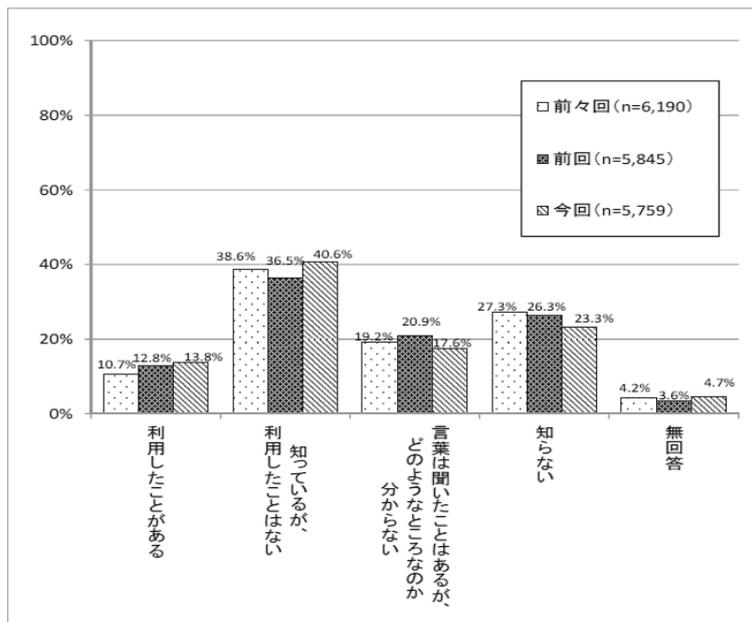
趣味や健康づくり、フルタイムでの勤務を考える人が増えた一方、短時間勤務などを考えている人はほぼ横ばいの傾向にあります。

(2) 自立して暮らすためにやりたいこと



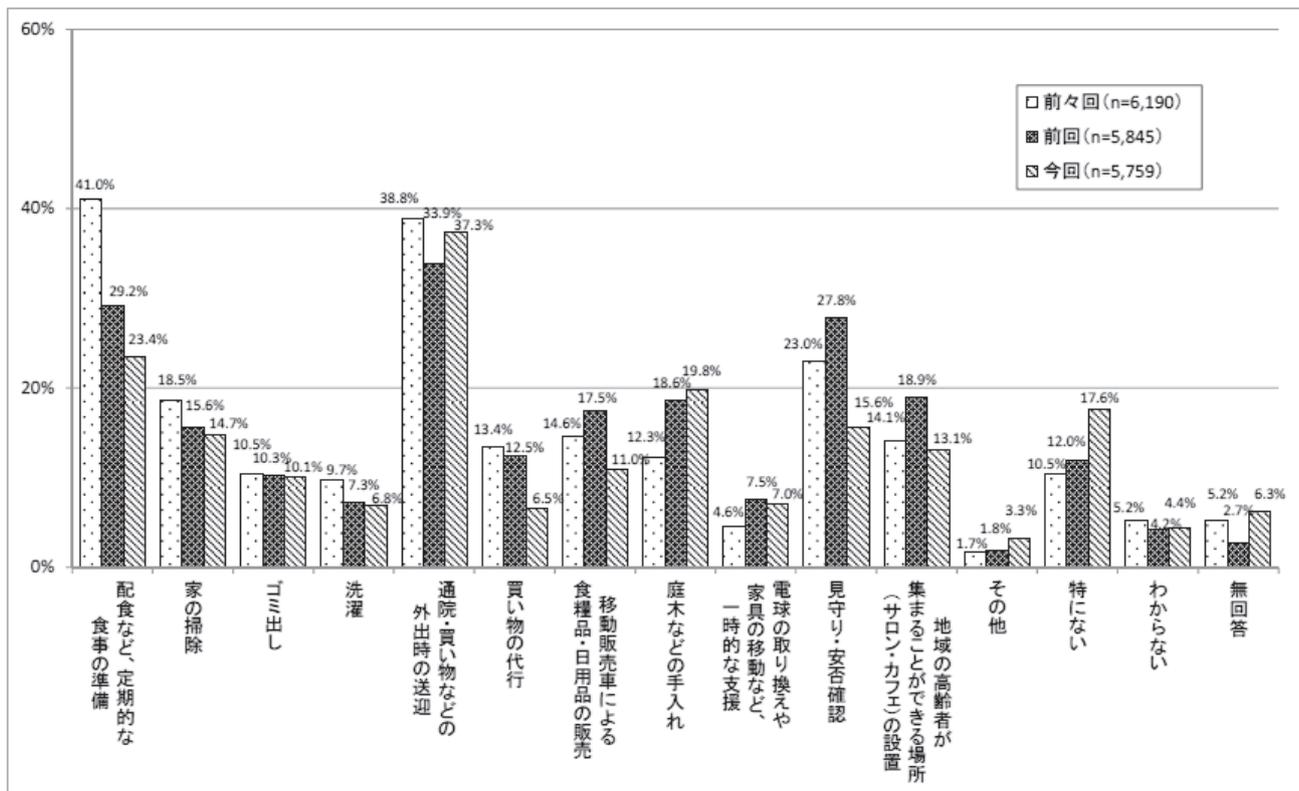
健康への配慮や運動、趣味などの活動は大きく変化はありません。

(3) 地域包括支援センターの認知度



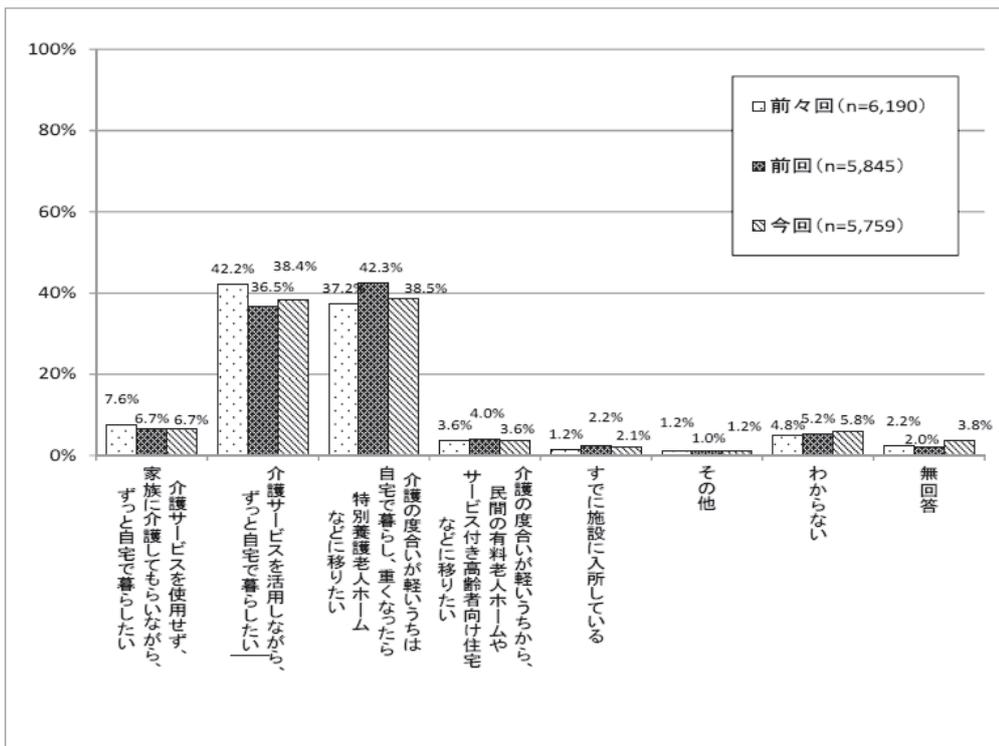
地域包括支援センターを知っているという人は増加している傾向にあります。利用率には大きな伸びはなく、知っているが利用したことはないという人が増えています。

(4) 必要な生活支援サービス



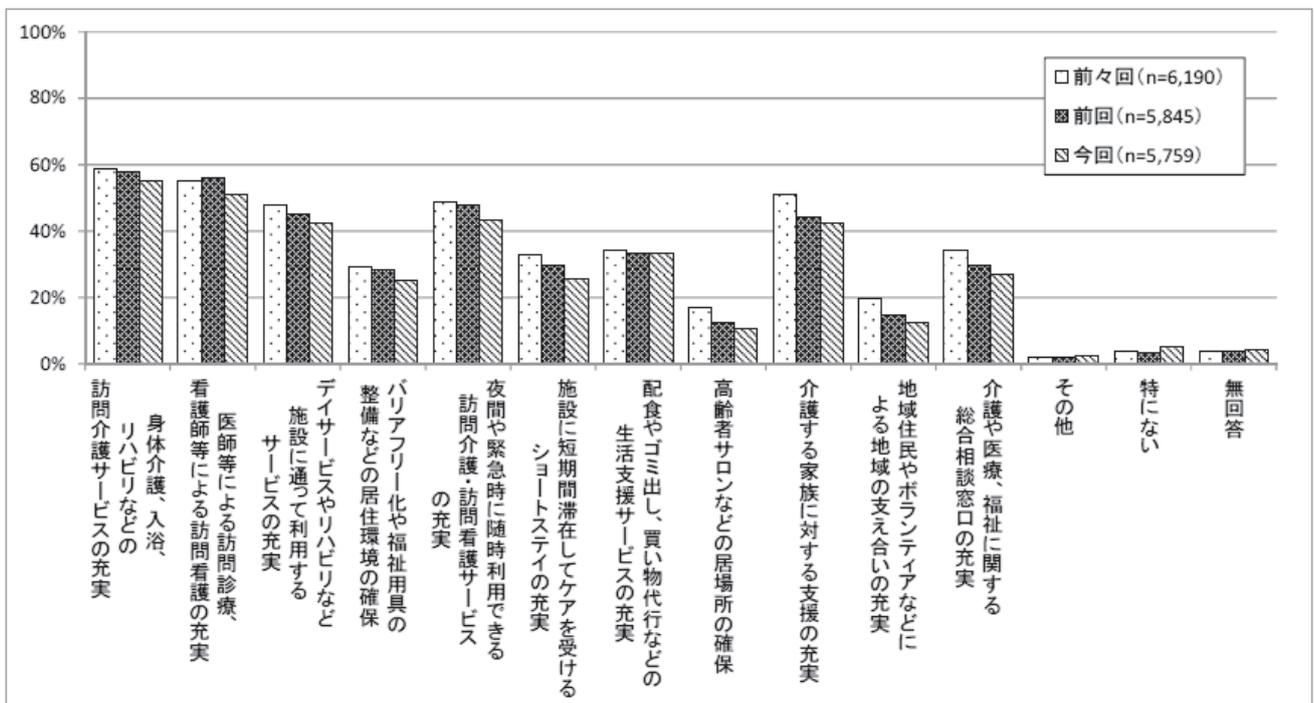
2 介護について

(1) 介護が必要になった時、暮らしたい場所



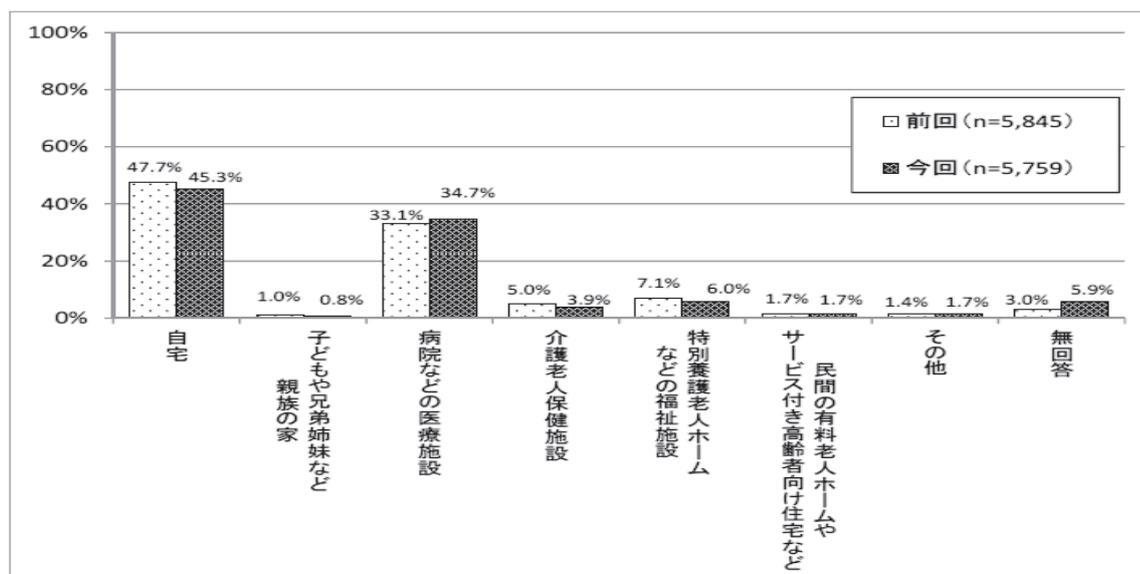
本人・家族ともにとずっと自宅で暮らしたいという回答は減少が続いています。また施設への入居意向は増加していますが、介護の度合いが軽いうちは自宅で暮らしたいという回答は増加しています。

(2) 介護が必要になった時、自宅で暮らし続けるために必要なこと



訪問介護サービスや施設利用、家族に対する支援などのニーズへの回答が多い一方、介護が必要となった場合ではサロンなど居場所確保のニーズは下がっている状況です。

(3) 最後を迎える場所

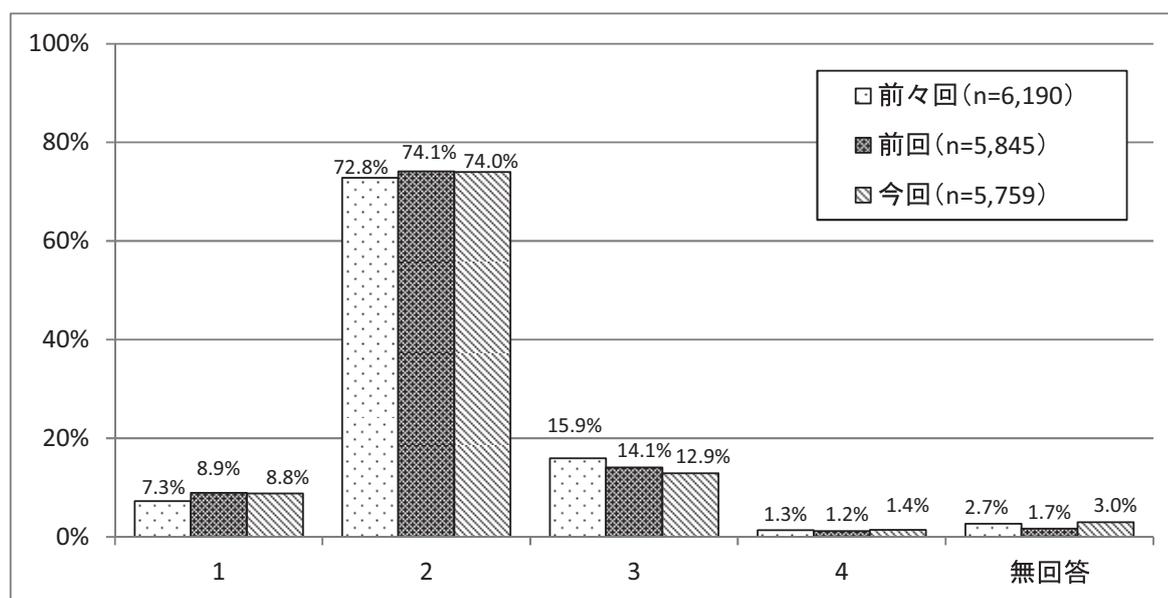


半数近くが自宅を希望していますが、病院など施設を希望する人も34%超えます。

3 認知症について

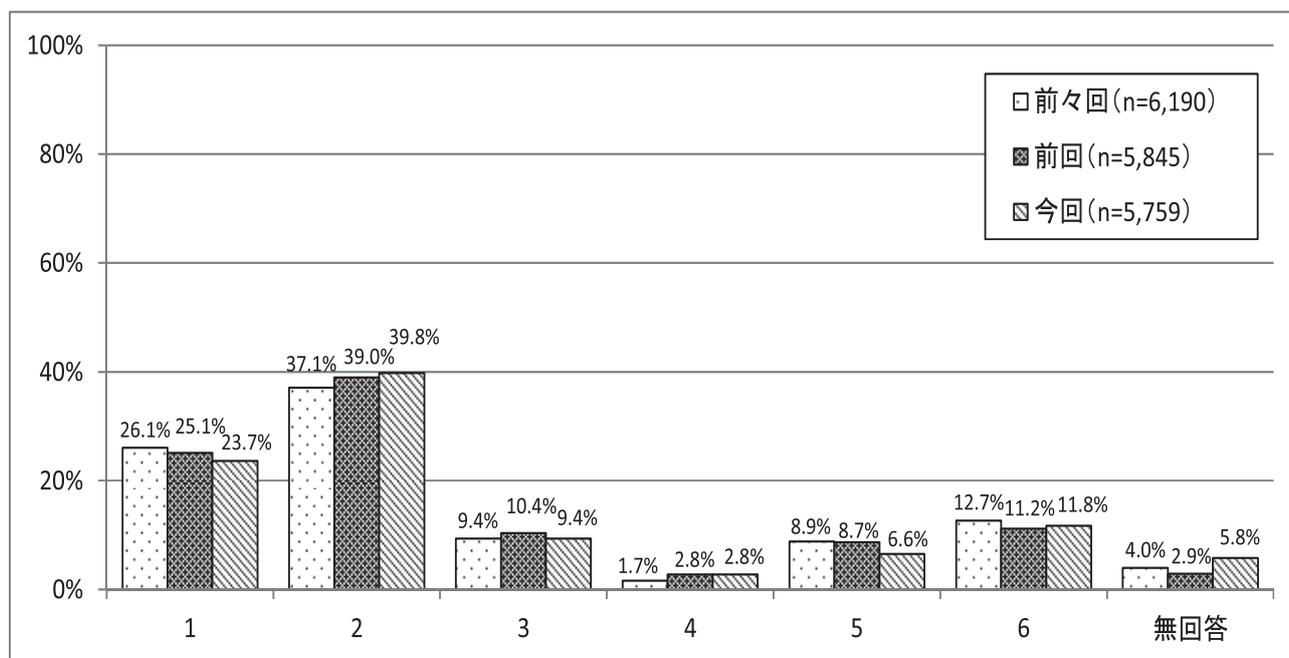
(1) 認知症について、どの程度知っているか

	人数	構成比
1 詳しく知っている	504	8.8%
2 ある程度知っている	4,260	74.0%
3 言葉は聞いたことがあるが、あまり知らない	745	12.9%
4 全く知らない	79	1.4%
(無回答)	171	3.0%
合計	5,759	100.0%



(2) 取り組みたい認知症の予防活動

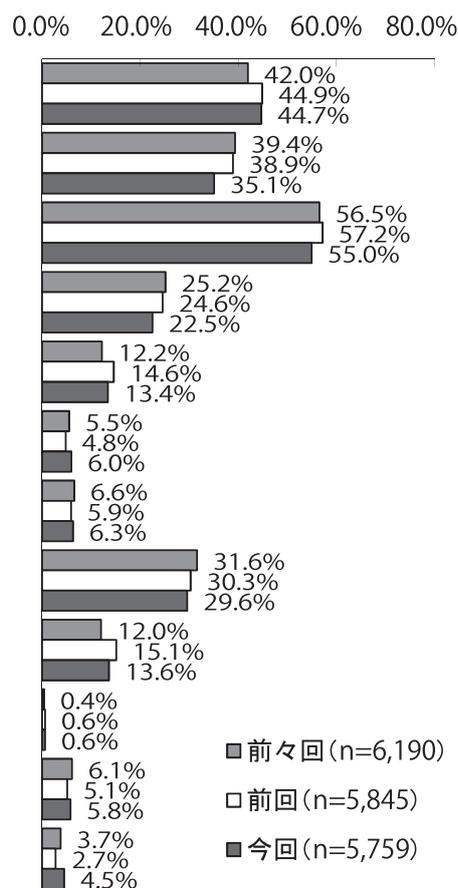
	人 数	構成比
1 まずは、認知症を早期に発見できるテスト等があれば受けてみたい	1,366	23.7%
2 自宅でもできる活動であれば取り組みたい	2,293	39.8%
3 近くの健康センター等で予防活動を行っていれば参加したい	541	9.4%
4 すでに予防教室等の活動に参加している	164	2.8%
5 予防活動に取り組む必要性を感じない	381	6.6%
6 わからない	679	11.8%
(無回答)	335	5.8%
合 計	5,759	100.0%



大きな変化はありませんが、予防教室等への参加や取組の必要性への理解が進んでいない状況です。

(3) 認知症になっても安心な地域づくりのために必要なこと

	人数	選択率
1 認知症に対応できるかかりつけ医の充実	2,576	44.7%
2 認知症を専門に診断する病院の充実	2,023	35.1%
3 認知症になっても利用できる介護サービスの充実	3,169	55.0%
4 認知症の人のケアができる介護施設従事者の養成	1,295	22.5%
5 自治会など地域住民への認知症に対する理解普及の推進	770	13.4%
6 高齢者への暴力など虐待防止の対策	346	6.0%
7 高齢者の財産管理など権利擁護の対策	363	6.3%
8 介護者家族の悩みや困りごとを相談できる体制の構築	1,705	29.6%
9 地域による見守り活動など支え合い体制の構築	782	13.6%
10 その他	34	0.6%
11 わからない	333	5.8%
(無回答)	260	4.5%
回答者数	5,759	



介護や医療に関するサービスについての回答が多い状況です。

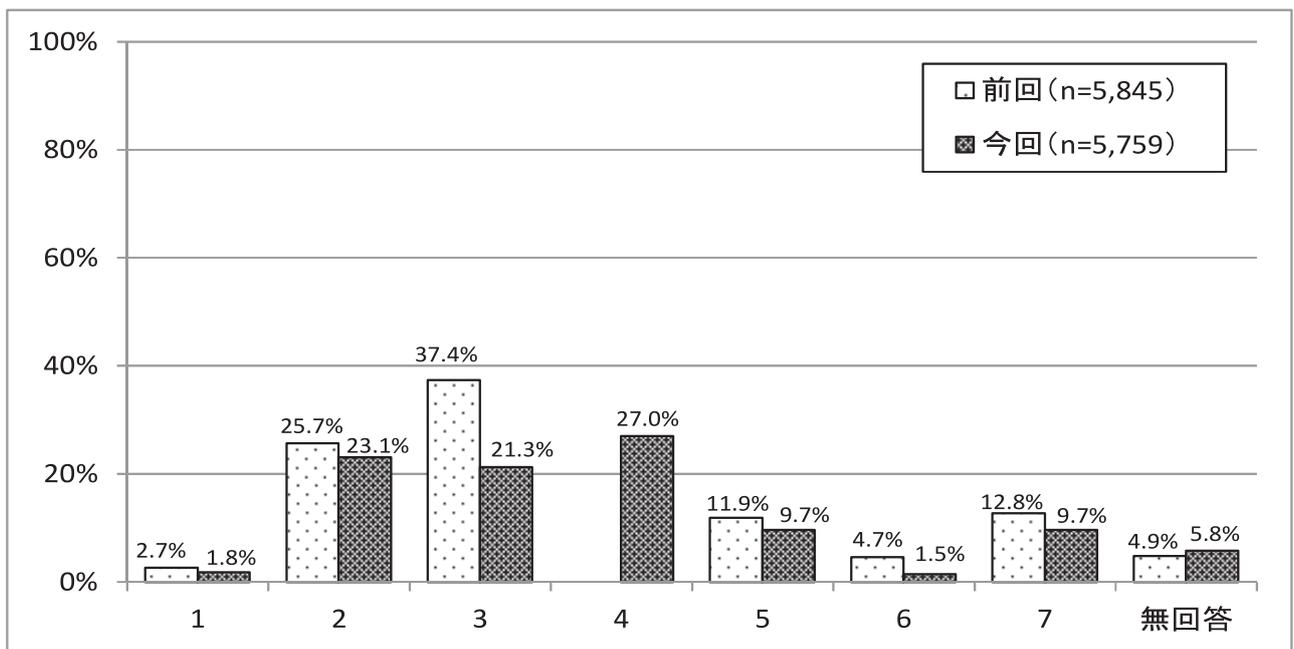
前回との比較では、すべての項目で差がポイント未満となっており、大きな違いはみられませんが、その他として、「認知症のことは考えていない」、「家族にまかせる」などの回答がみられました。



4 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅について

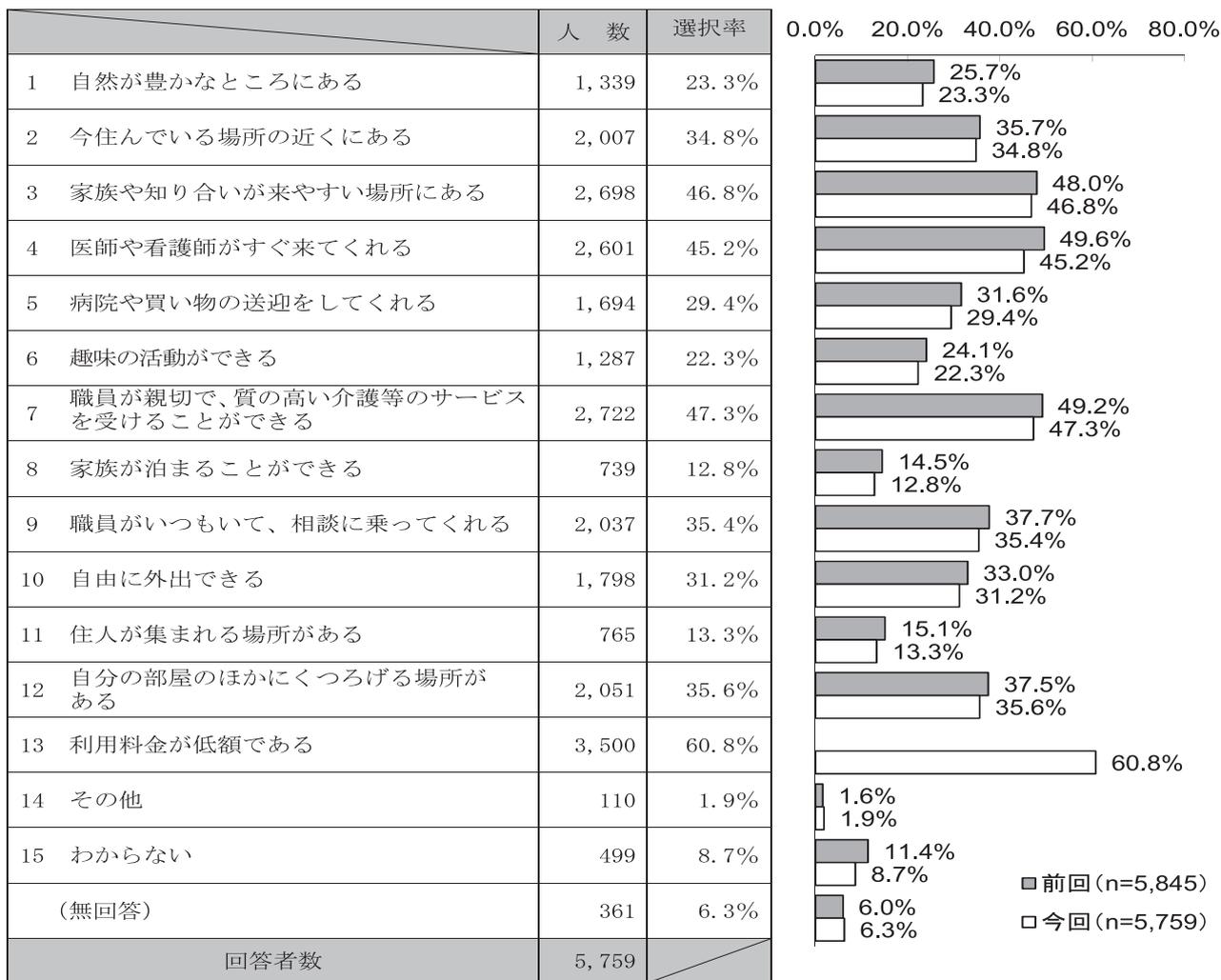
(1) 入居に対する考え

	人 数	構成比
1 今後、是非とも入居したいと考えている	106	1.8%
2 今後、入居するかどうかは決めていないが、将来の住まいを決める上で、選択肢の1つであると考えている	1,332	23.1%
3 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅については知っているが、今のところ入居するつもりはない	1,226	21.3%
4 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅は費用の面で、入居は難しい	1,554	27.0%
5 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅についてよくわからないので、入居するかどうかの検討はしていない	561	9.7%
6 その他	87	1.5%
7 わからない	557	9.7%
(無回答)	336	5.8%
合 計	5,759	100.0%



入居を考えている割合には大きな変化はない一方で、知っているが入居するつもりはないという回答が増加し、費用の面で入居は難しいとの回答も多くみられます。

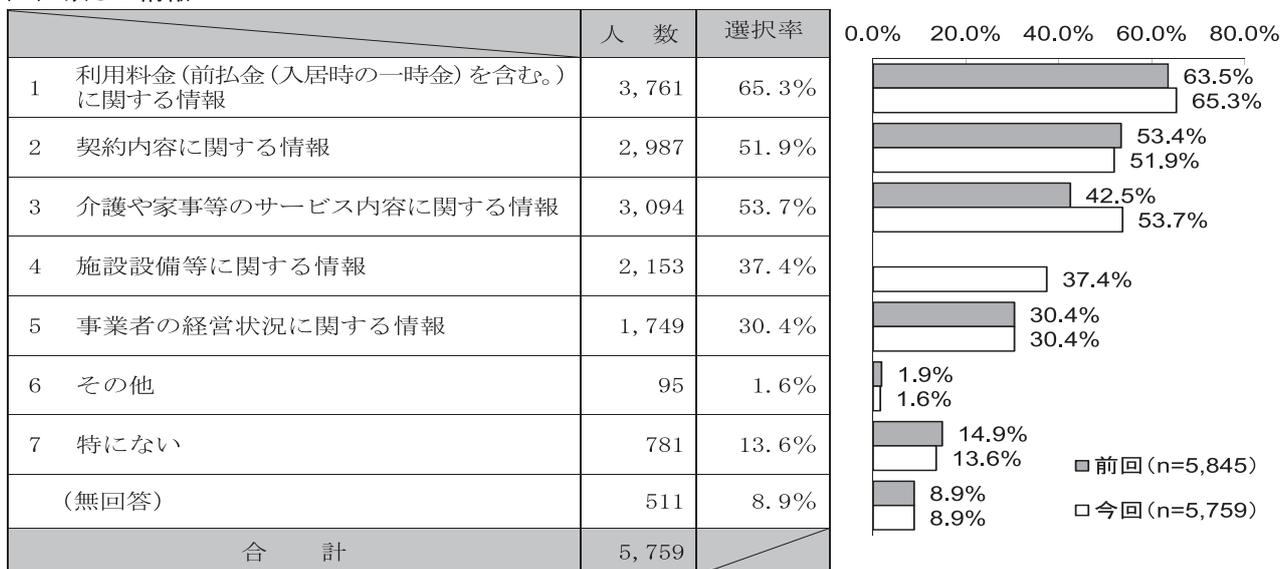
(2) 選ぶ際に重視すること



※ 今回の選択肢のうち、「利用料金が低額である」は、新規の選択肢である。

有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を選ぶ場合に重視することについては、「利用料金が低額である」が最も高く、その他はすべての項目で差が ポイント未満となっており、大きな違いはみられなかった。

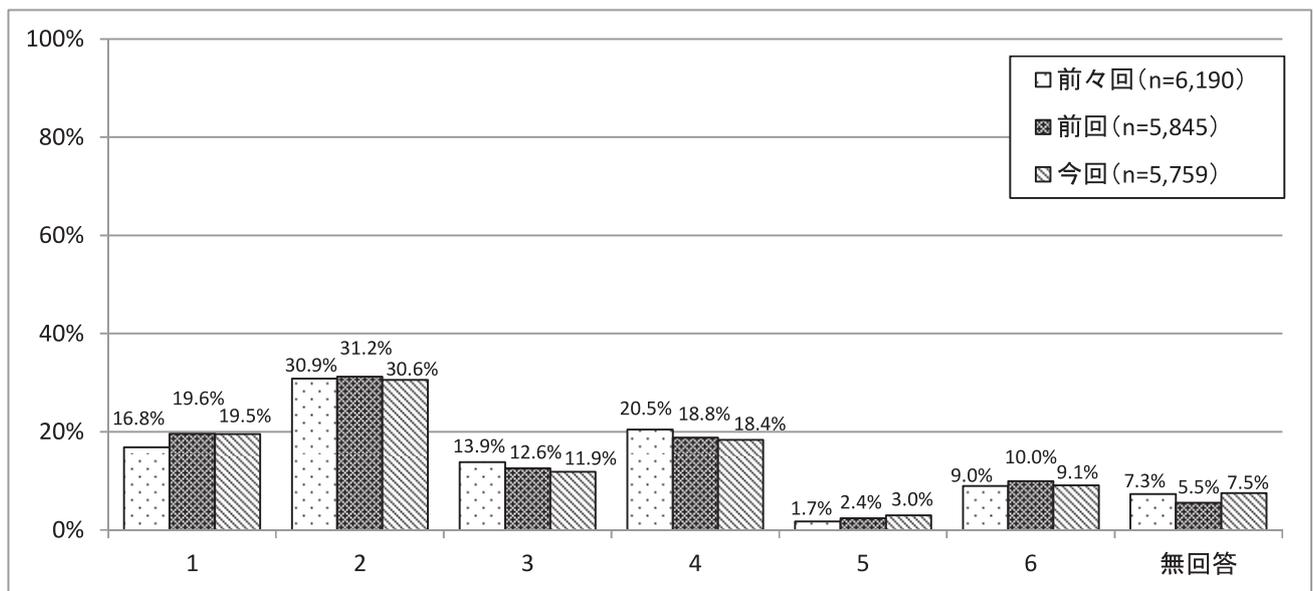
(3) 欲しい情報



5 介護保険料について

介護保険料負担への考え方

	人 数	構成比
1 ある程度介護保険料が上がることはやむを得ない	1,124	19.5%
2 介護保険料は現状と同じ程度とし、公費の負担（税金等）を増やすべきである	1,764	30.6%
3 介護保険料は現状と同じ程度とし、利用者の自己負担額（1割、2割又は3割）を増やすべきである	688	11.9%
4 介護サービスの質や量を抑えて、介護保険料が上がらないようにすべきである	1,057	18.4%
5 その他	170	3.0%
6 わからない	526	9.1%
(無回答)	430	7.5%
合 計	5,759	100.0%



公費負担を増やすべきという回答が最も多い一方、保険料を上げることや利用者の負担を増やすという考えを持つ人は多くない状況です。

2 在宅介護実態調査の集計結果（概要）

鹿沼市保健福祉部介護保険課

I 調査の概要

- 1 調査対象 平成31年1月から令和元年10月までに要介護（支援）認定を受けた方のうち「在宅の方」
現在の介護サービス利用の有無は問わないが、医療機関に入院されている方、特別養護老人ホーム等に入所（入居）されている方は対象外
- 2 発送数 938件
- 3 回答数 401件（回収率42.75%）
うち有効回答数 392件（41.79%）
- 4 調査方法 郵送法
- 5 調査期間 令和2年1月6日～2月10日

II 調査の目的等

- 1 「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労支援」に有効な介護サービスのあり方を検討するため、在宅継続・就労継続など主として要介護者の客観的な状態を把握する。
- 2 介護保険事業計画策定の自然体推計に加え、それを修正するための基礎資料に使用する。

目 次

1 基本調査項目（A票）

世帯類型	[P. 91]
家族等による介護の頻度	[P. 91]
主な介護者の本人との関係	[P. 92]
主な介護者の性別	[P. 92]
主な介護者の年齢	[P. 93]
主な介護者が行っている介護	[P. 93]
介護のための離職の有無	[P. 94]
保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 94]
在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 95]
施設等検討の状況	[P. 95]
本人が抱えている傷病	[P. 96]
訪問診療の利用の有無	[P. 97]
介護保険サービスの利用の有無	[P. 97]
介護保険サービス未利用の理由	[P. 98]

2 主な介護者様用の調査項目（B票）

主な介護者の勤務形態	[P. 99]
主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 99]
就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 100]
主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 101]
今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 101]

3 要介護認定データ

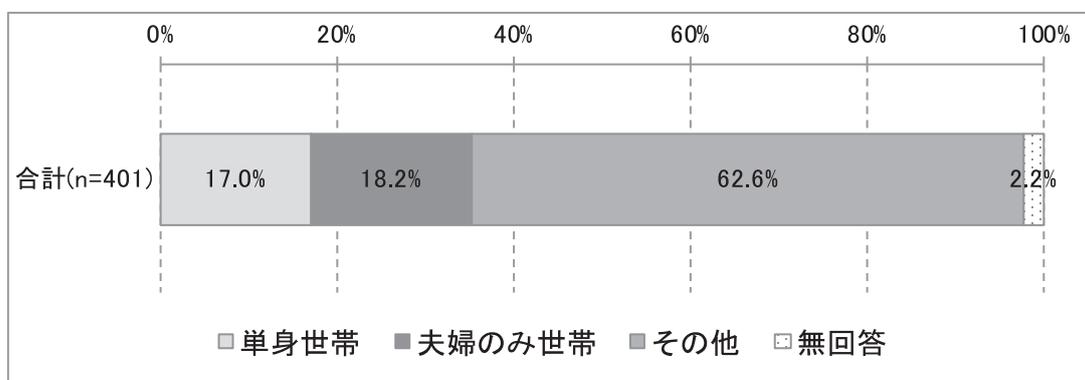
年齢	[P. 102]
性別	[P. 102]
二次判定結果（要介護度）	[P. 103]
サービス利用の組み合わせ	[P. 103]
訪問系サービスの合計利用回数	[P. 104]
通所系サービスの合計利用回数	[P. 104]
短期系サービスの合計利用回数	[P. 105]
障害高齢者の日常生活自立度	[P. 105]
認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 106]

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

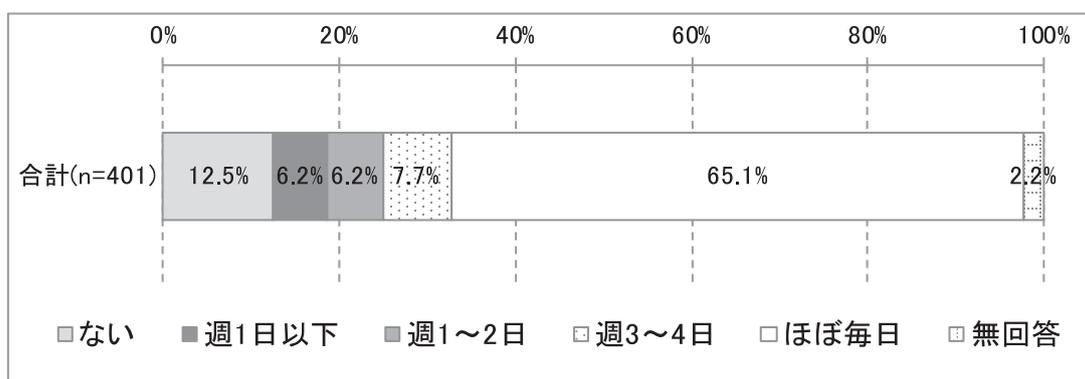
世帯類型

図表 1-1 世帯類型（単数回答）



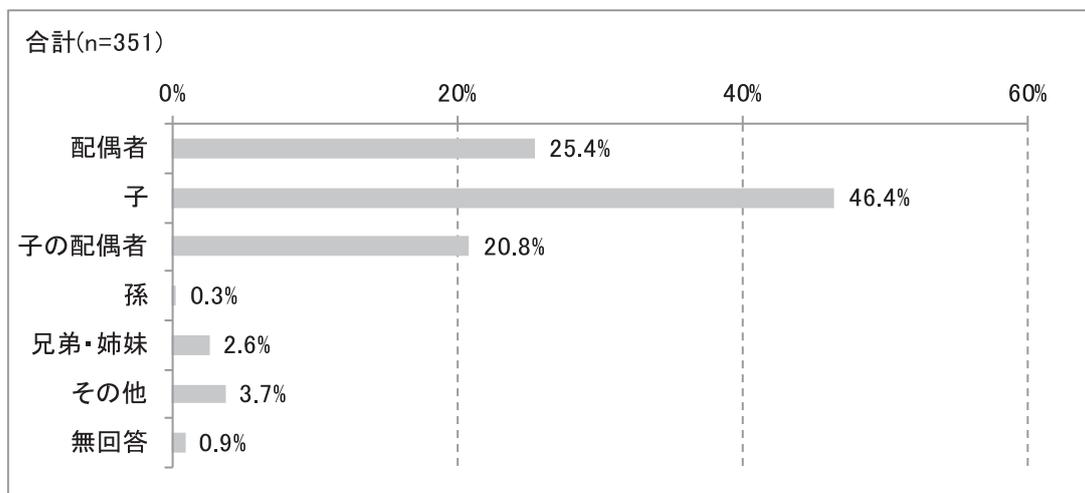
家族等による介護の頻度

図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



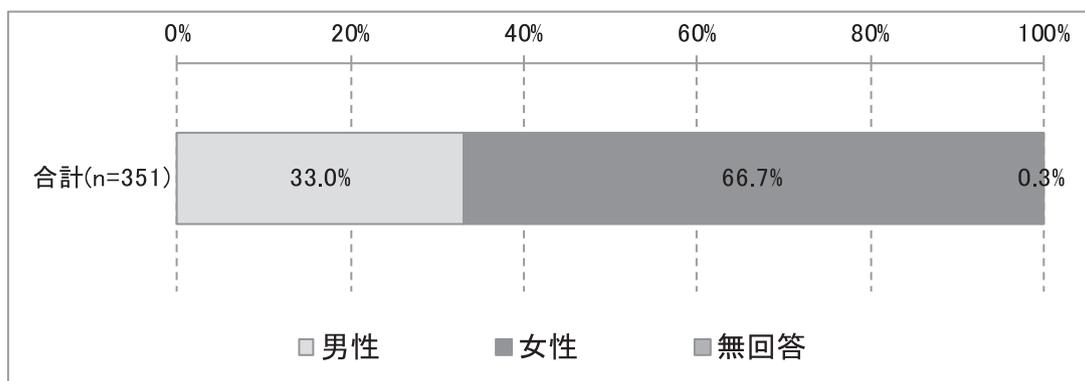
主な介護者の本人との関係

図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



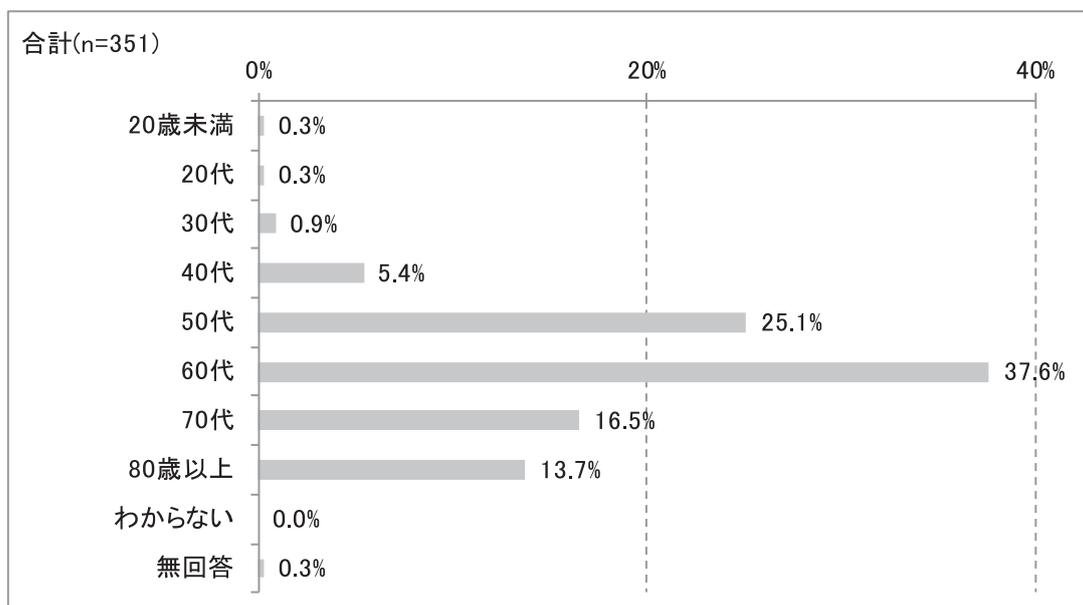
主な介護者の性別

図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



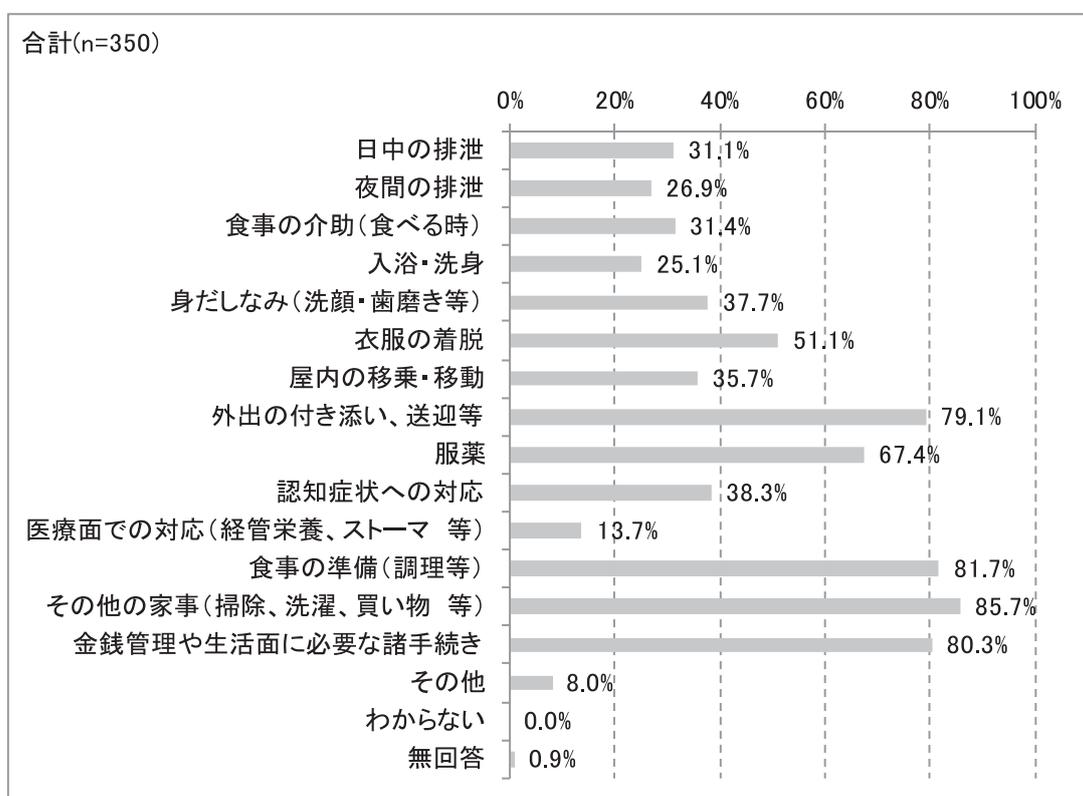
主な介護者の年齢

図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



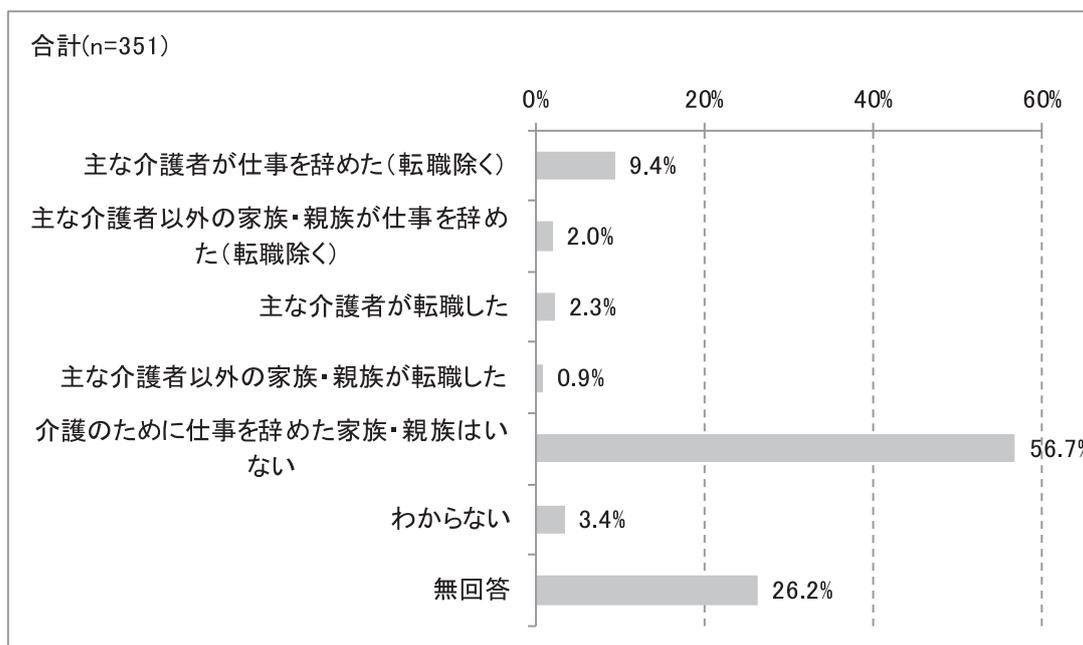
主な介護者が行っている介護

図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



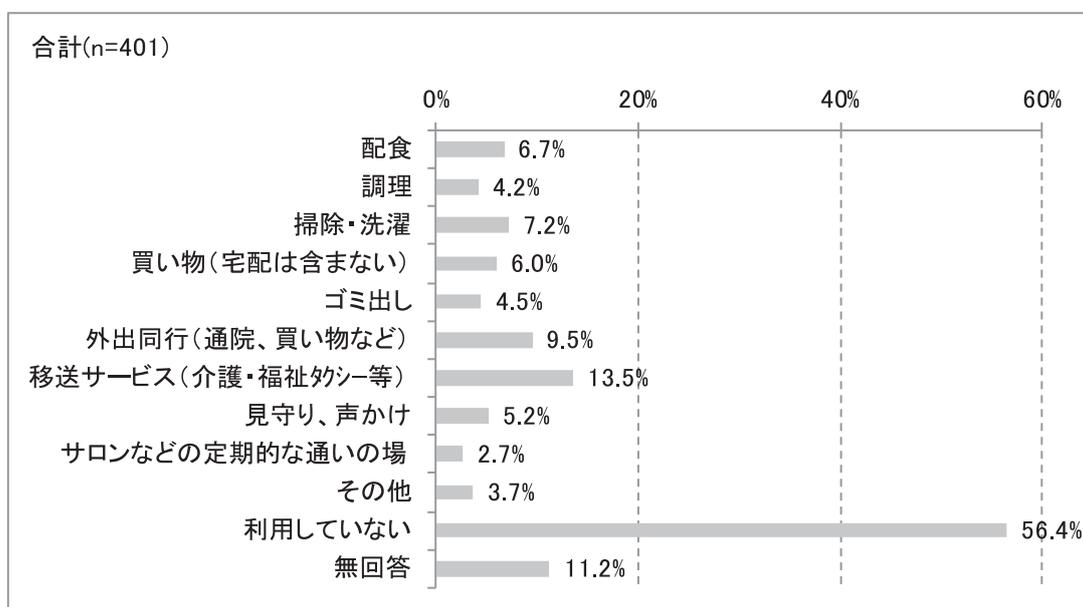
介護のための離職の有無

図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



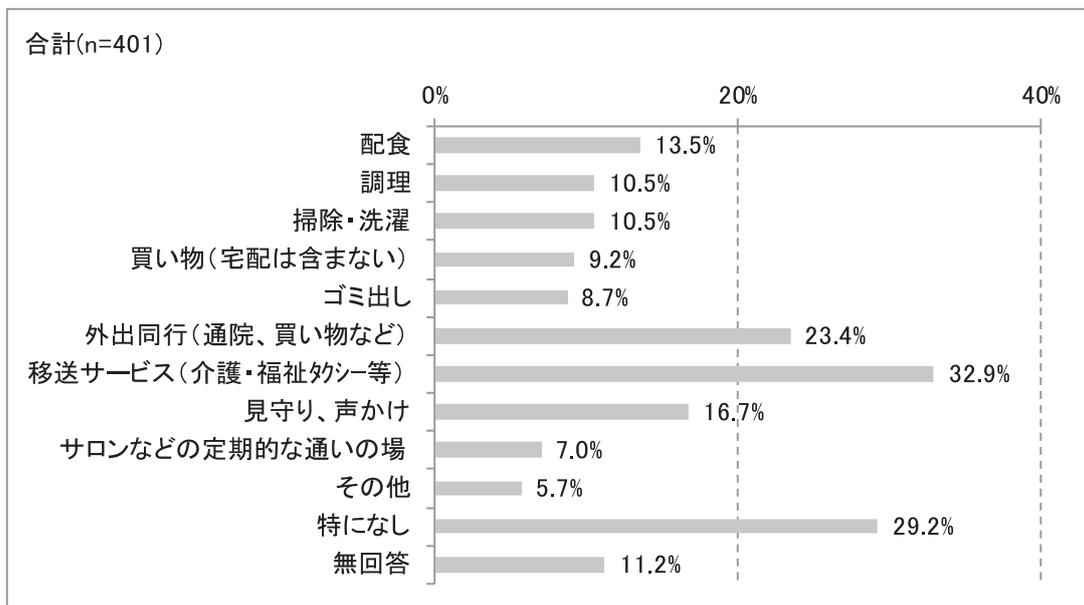
保険外の支援・サービスの利用状況

図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



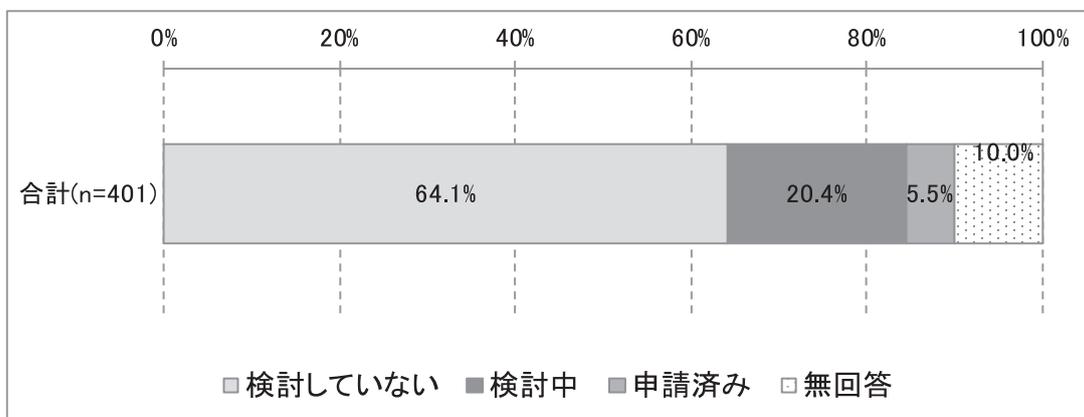
在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



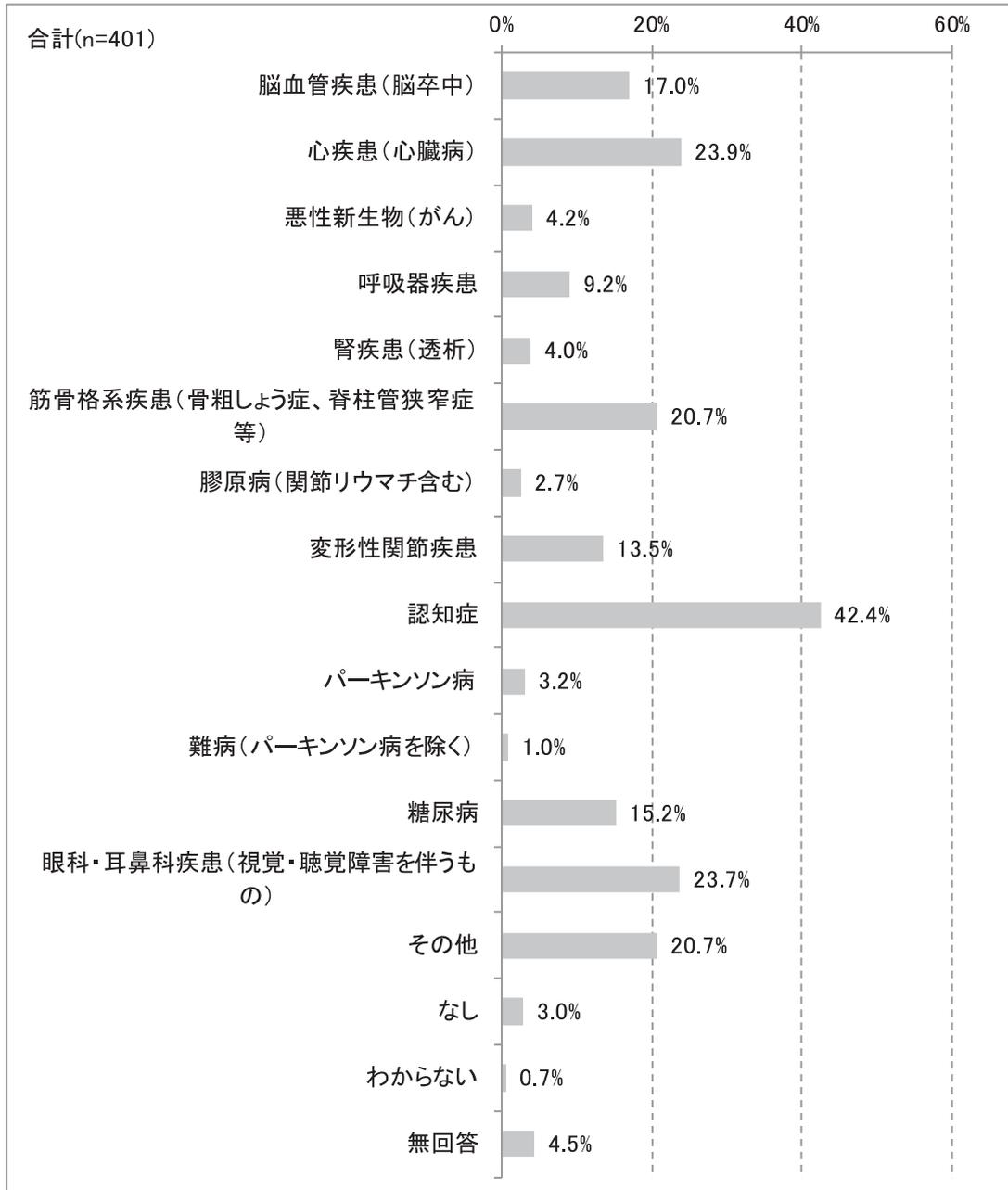
施設等検討の状況

図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



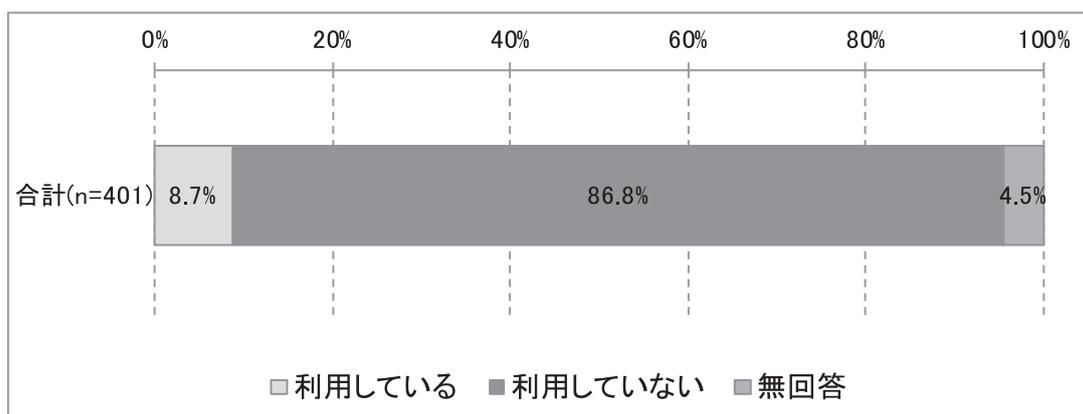
本人が抱えている傷病

図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



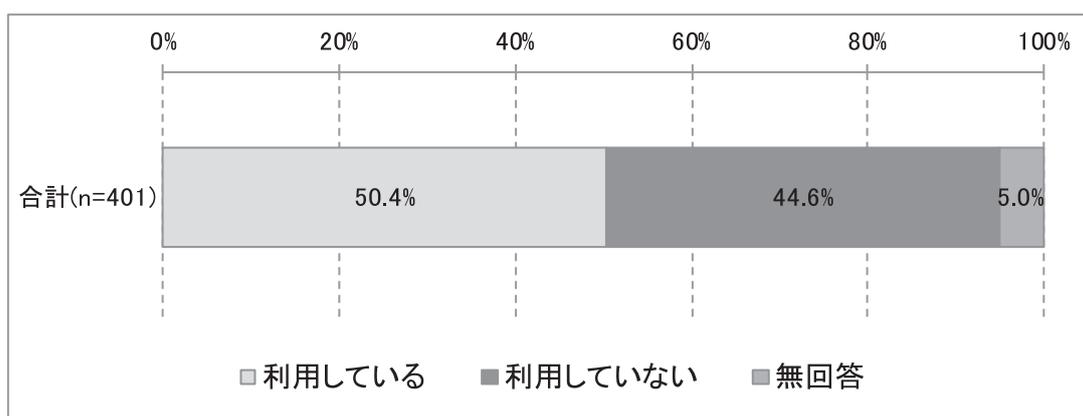
訪問診療の利用の有無

図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



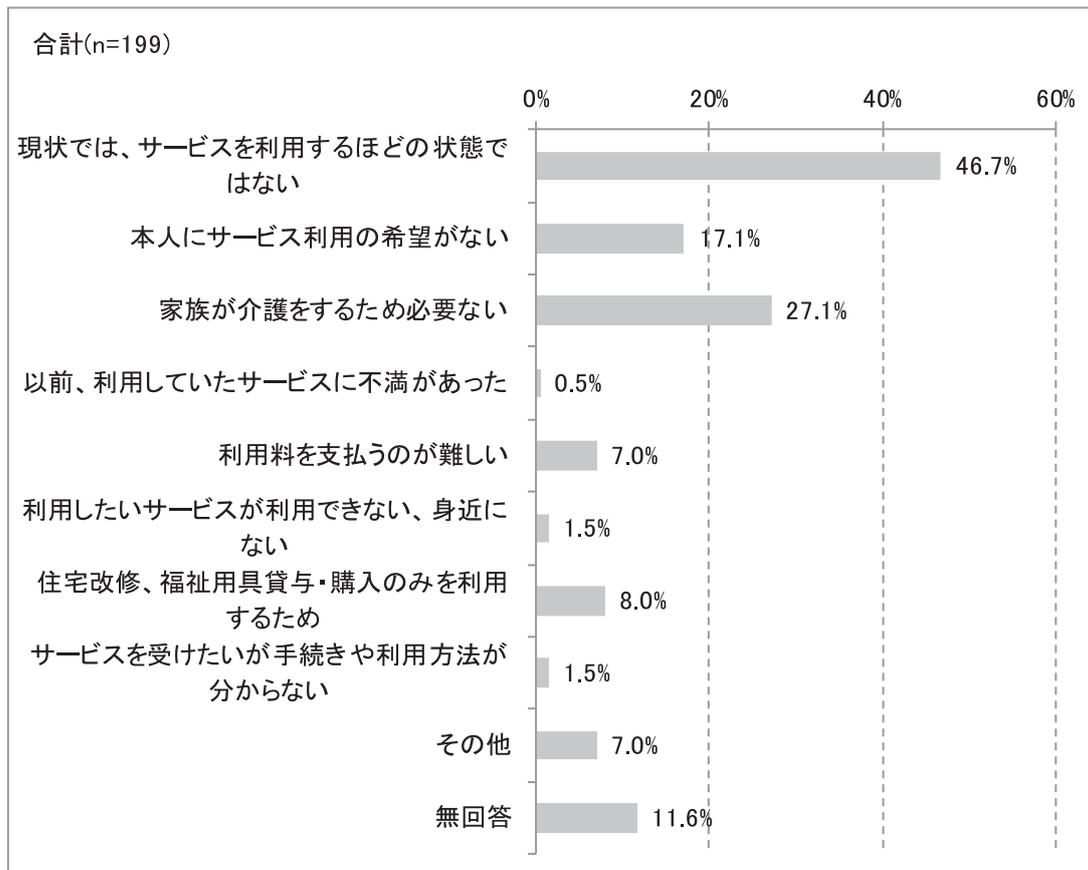
介護保険サービスの利用の有無

図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



介護保険サービス未利用の理由

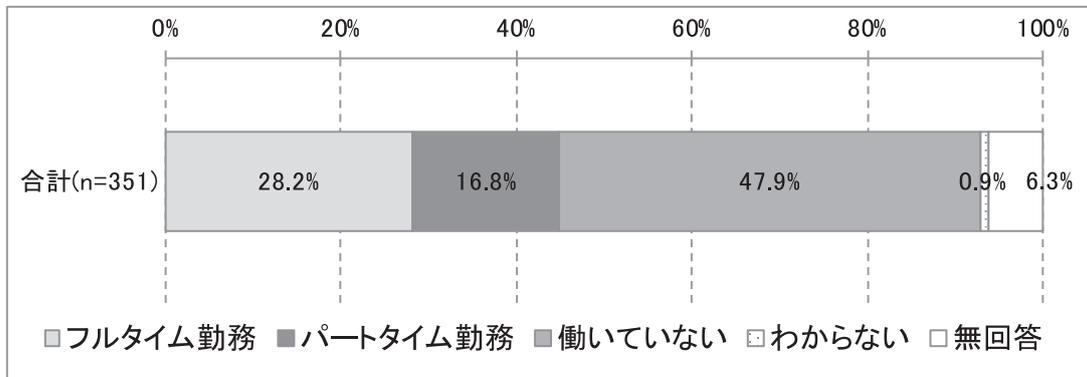
図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）



2 主な介護者様用の調査項目（B票）

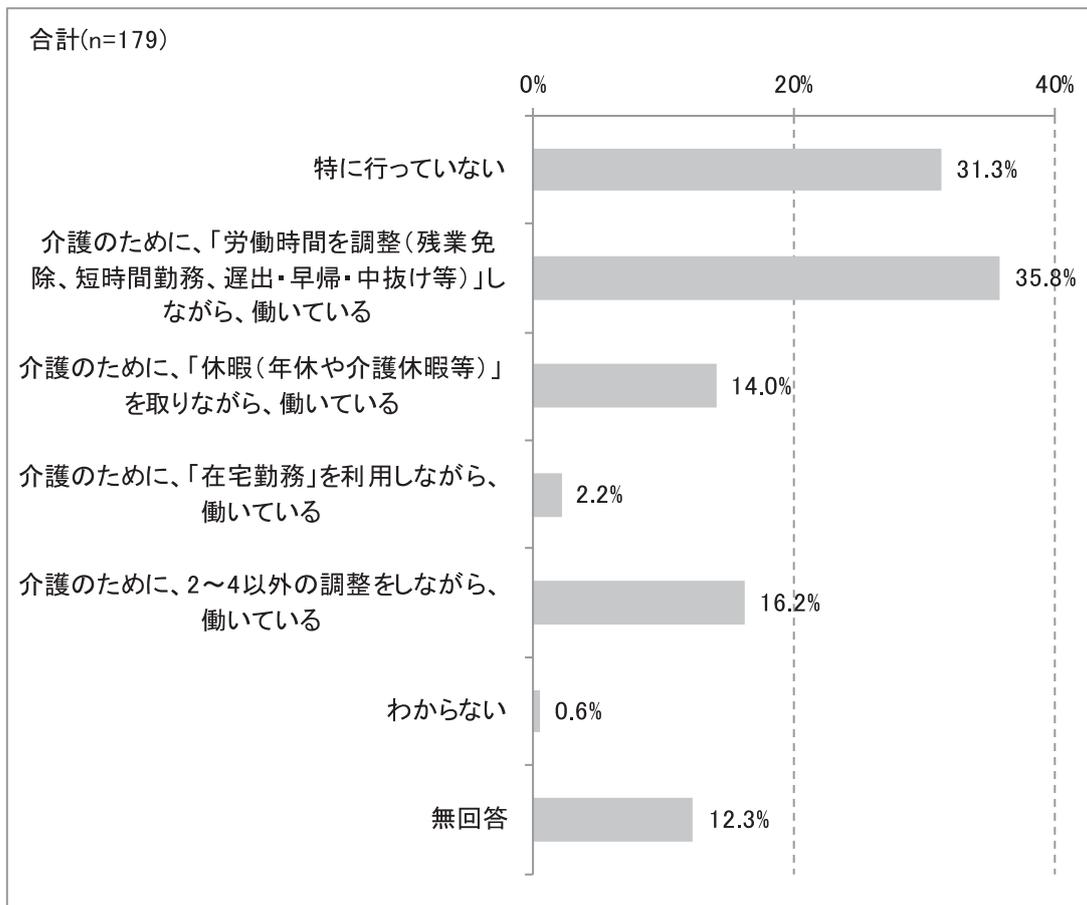
主な介護者の勤務形態

図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



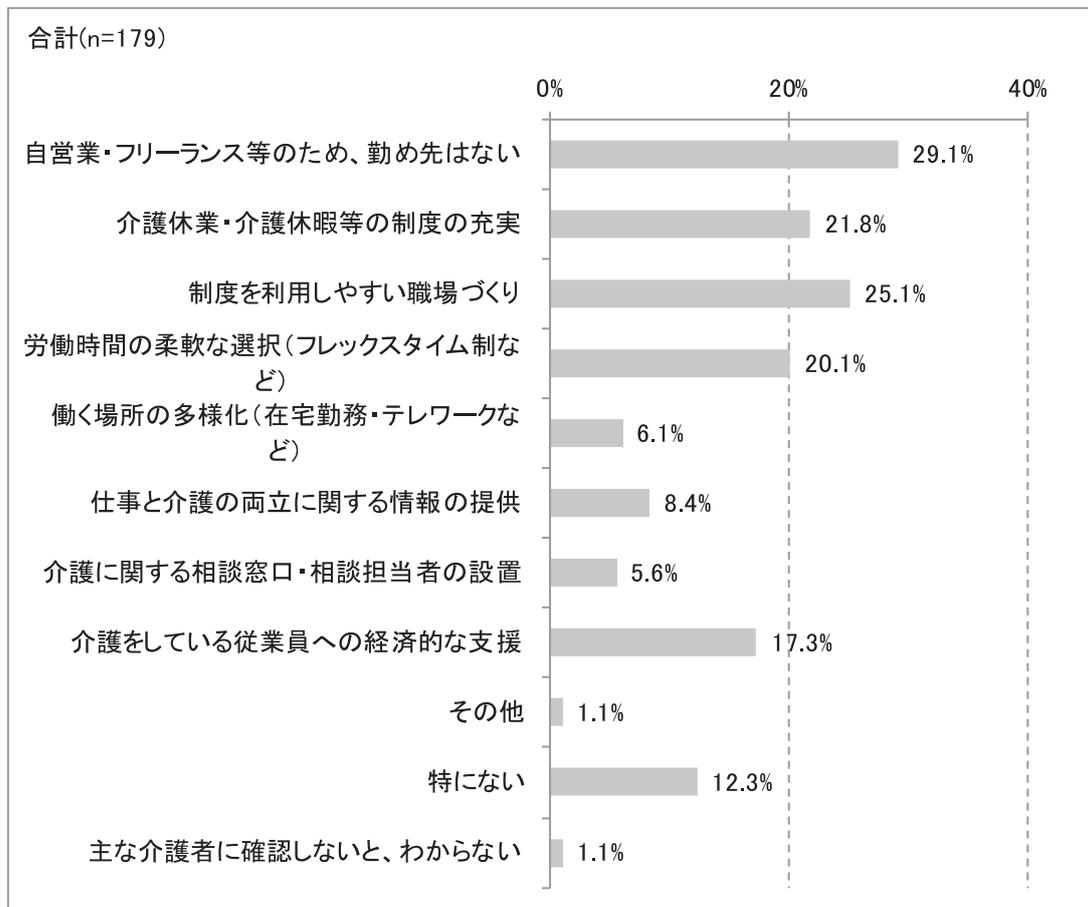
主な介護者の方の働き方の調整の状況

図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



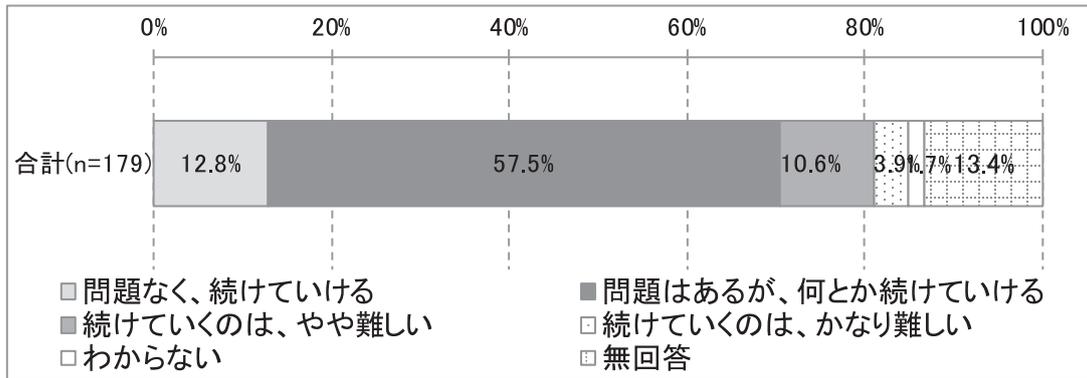
就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



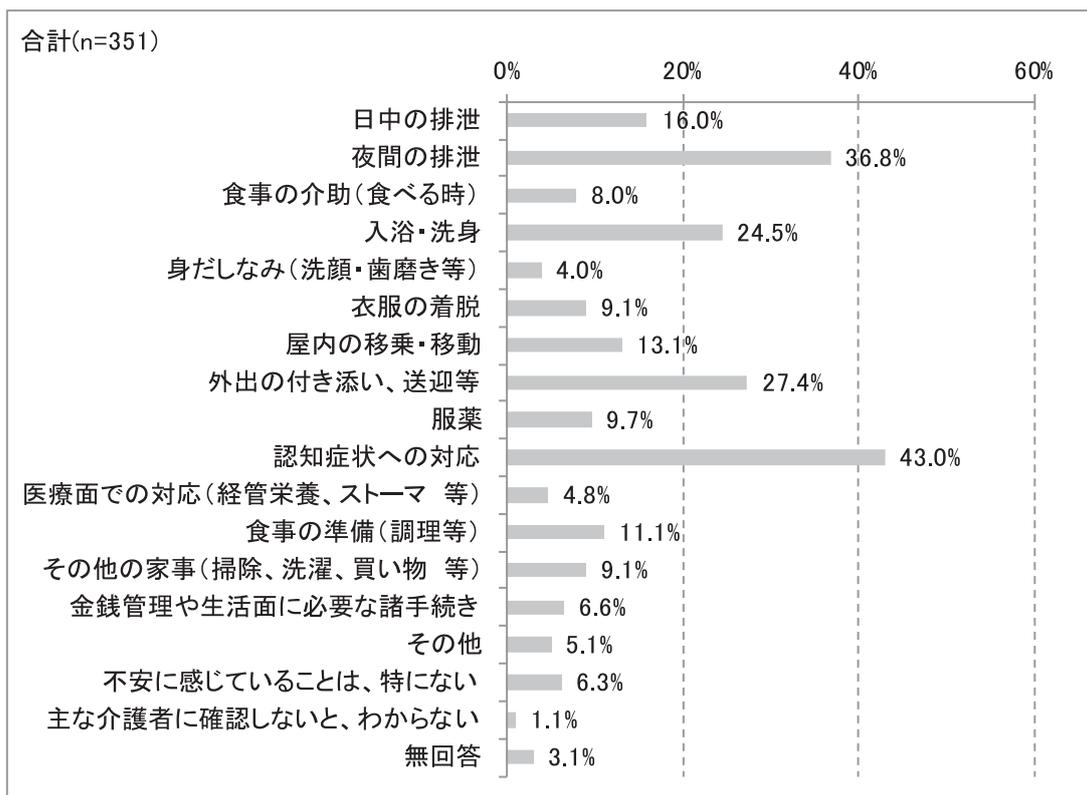
主な介護者の就労継続の可否に係る意識

図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

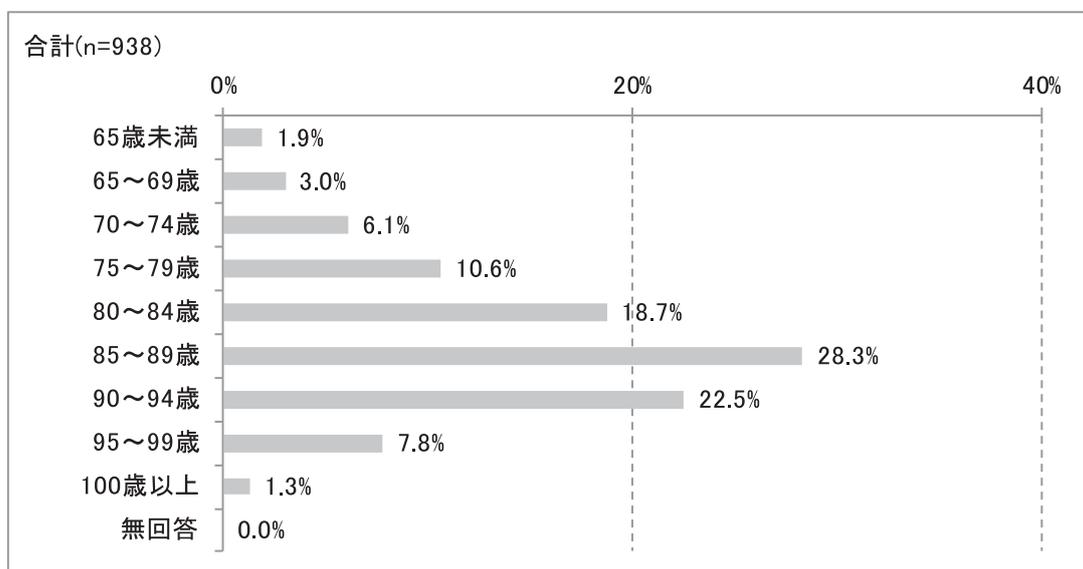
図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



3 要介護認定データ

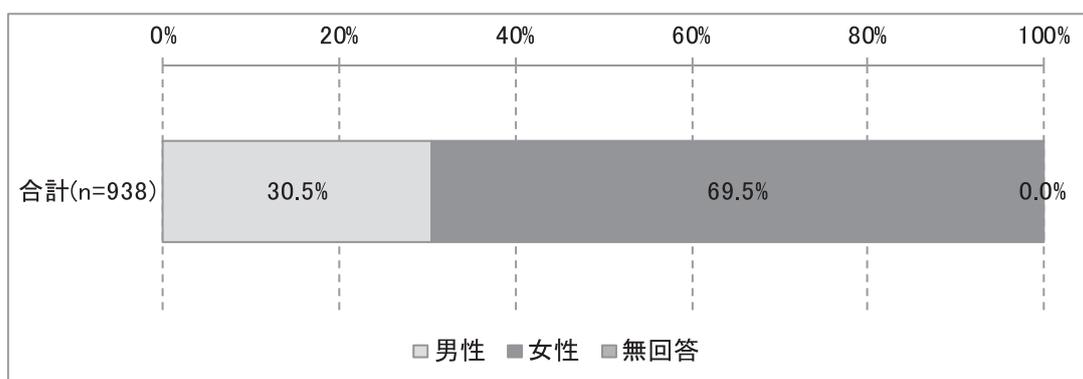
年齢

図表 3-1 年齢



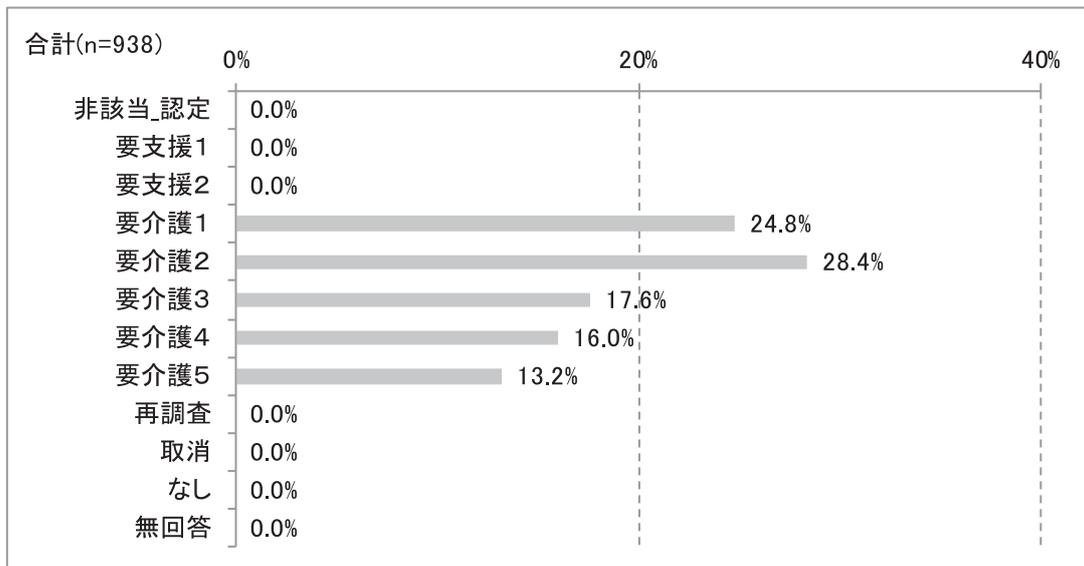
性別

図表 3-2 性別



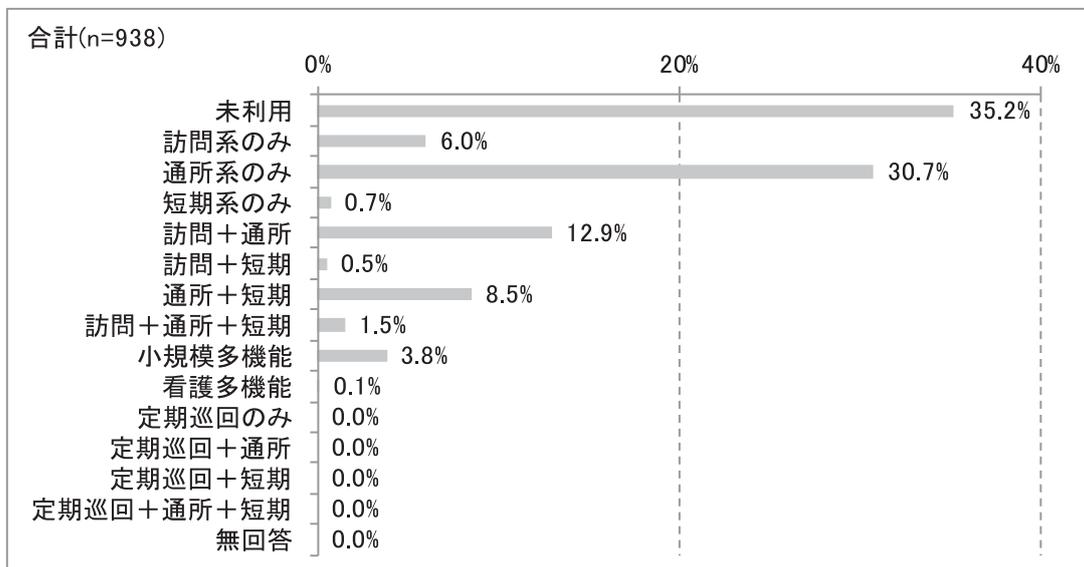
二次判定結果（要介護度）

図表 3-3 二次判定結果



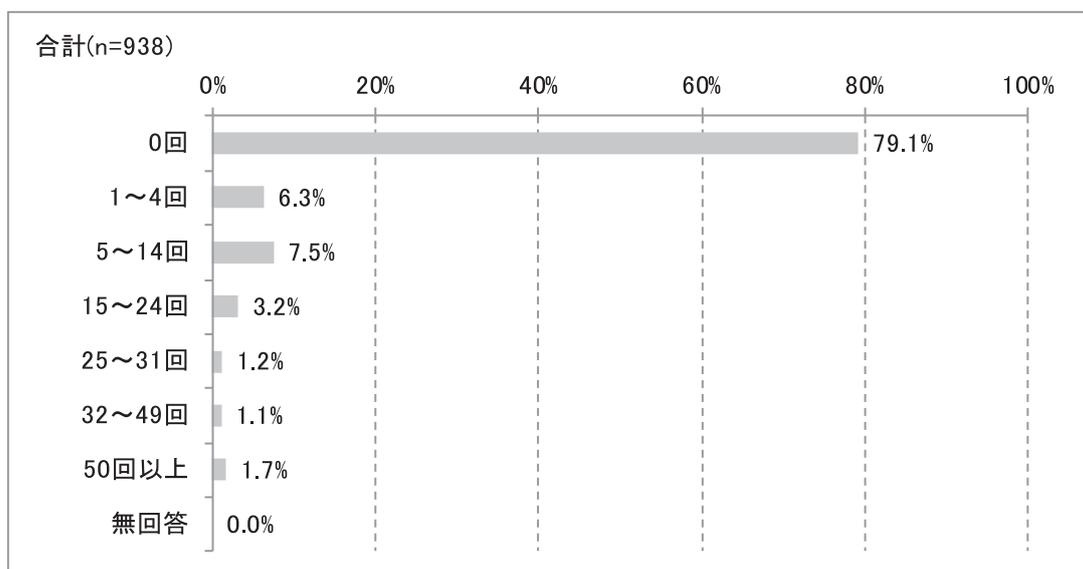
サービス利用の組み合わせ

図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



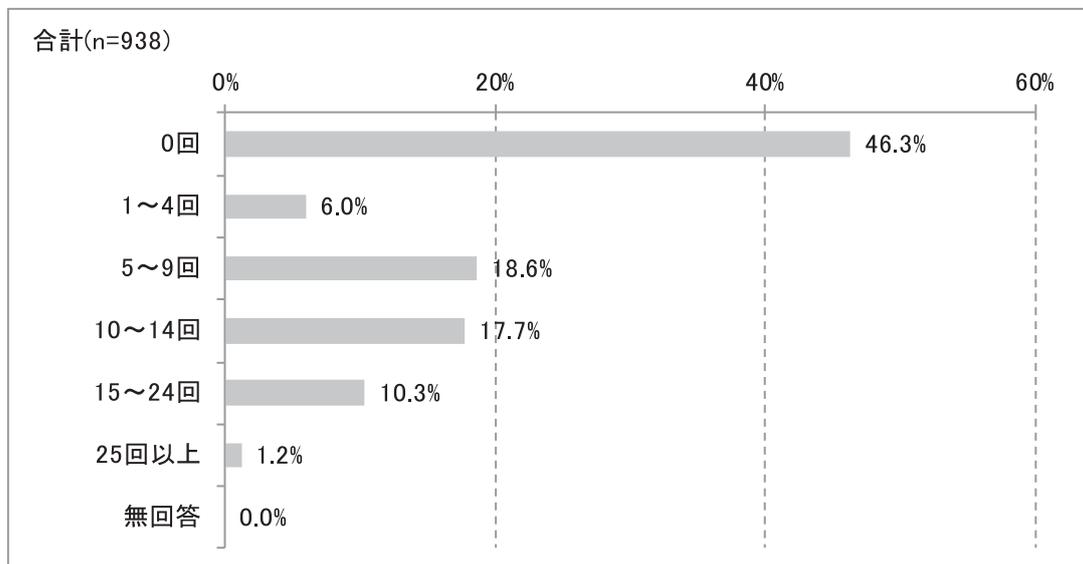
訪問系サービスの合計利用回数

図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



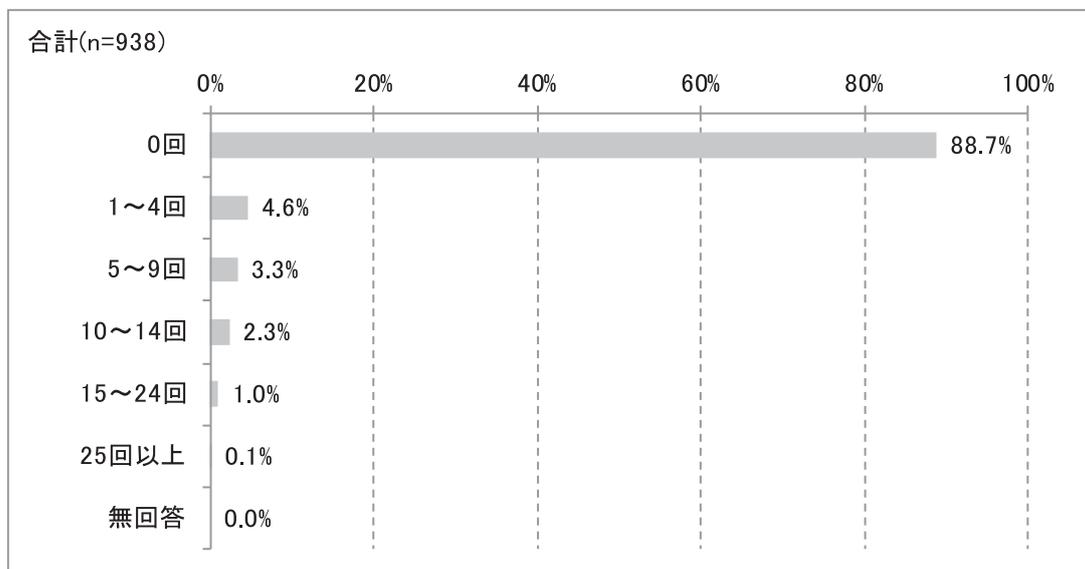
通所系サービスの合計利用回数

図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



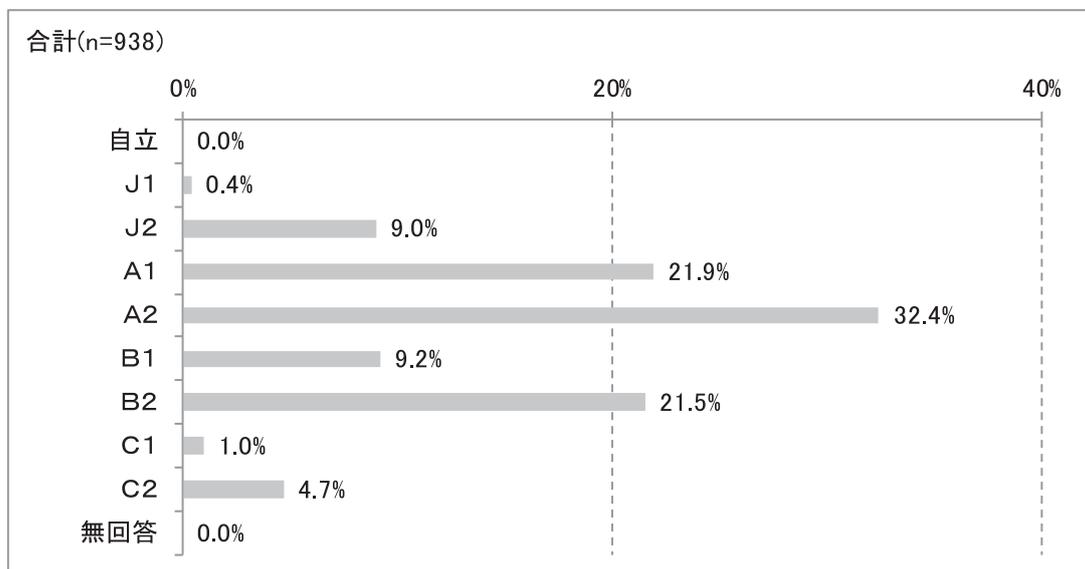
短期系サービスの合計利用回数

図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



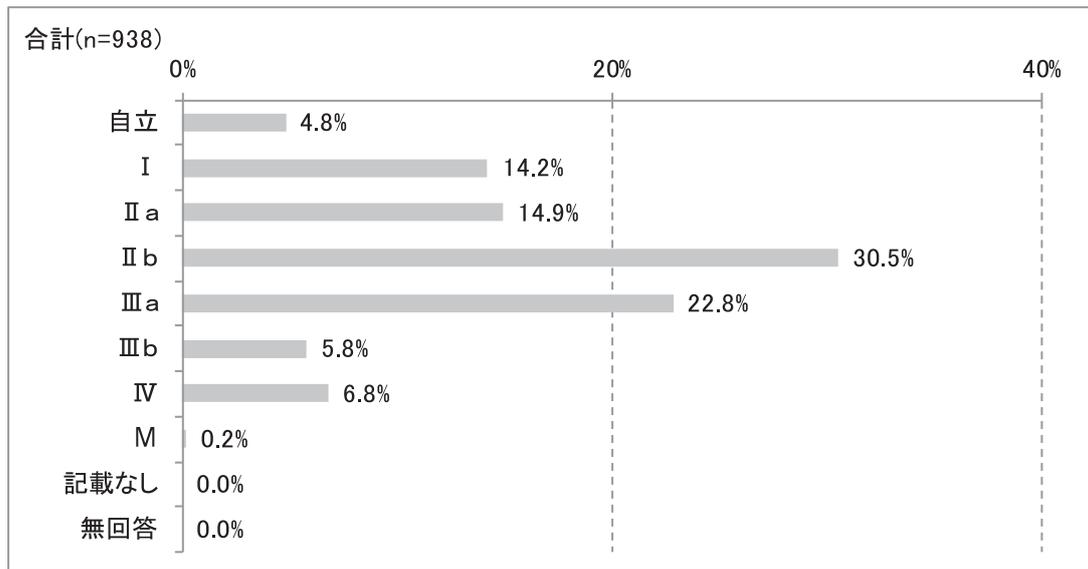
障害高齢者の日常生活自立度

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



認知症高齢者の日常生活自立度

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度



3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（概要）

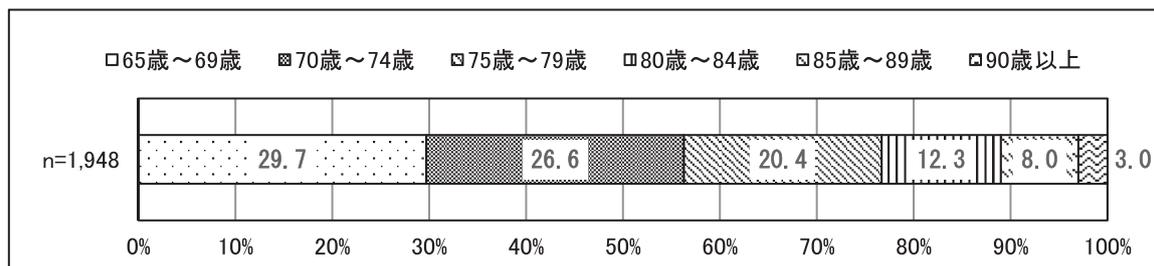
I. 調査の概要

- 1 調査目的 「第8期いきいきかめま長寿計画（鹿沼市高齢者総合福祉計画）」を策定するにあたって、地域の要支援者並びに一般高齢者の方の生活状況や支援サービスの必要性等を把握し、策定の基礎資料とするために実施した。
- 2 調査対象 市内在住の65歳以上の要介護認定者を除いた高齢者（要支援認定者含む）を対象として、無作為抽出した3,000人に実施。
- 3 回答者数 1,970人（回収率65.7%） ※うち有効回答数1,948人
- 4 調査方法 郵送法
- 5 調査期間 令和元年11月29日から令和元年12月24日まで

II. 調査結果

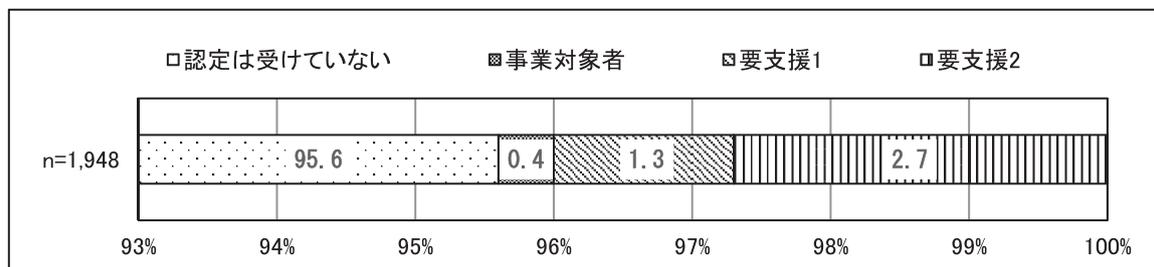
1 回答者の状況

(1) 年齢



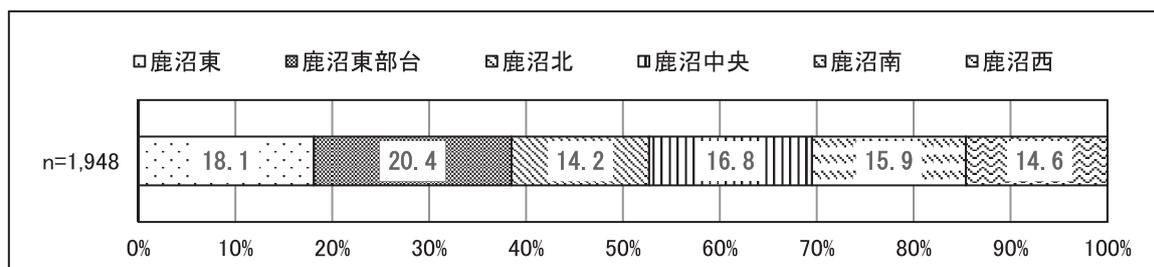
年齢構成は、「65歳～69歳」が29.7%と最も高く、次いで「70歳～74歳」が26.6%、「75歳～79歳」が20.4%となっています。（前期高齢者56.3%、後期高齢者43.7%）

(2) 要支援認定の状況



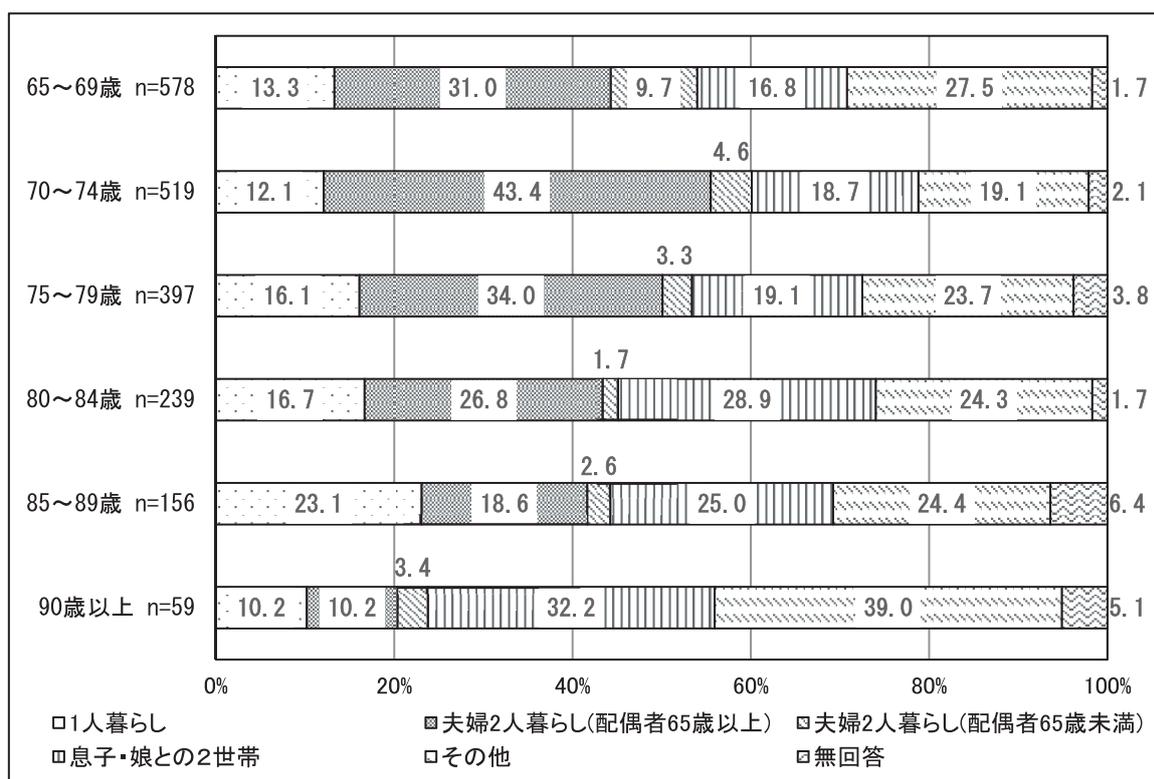
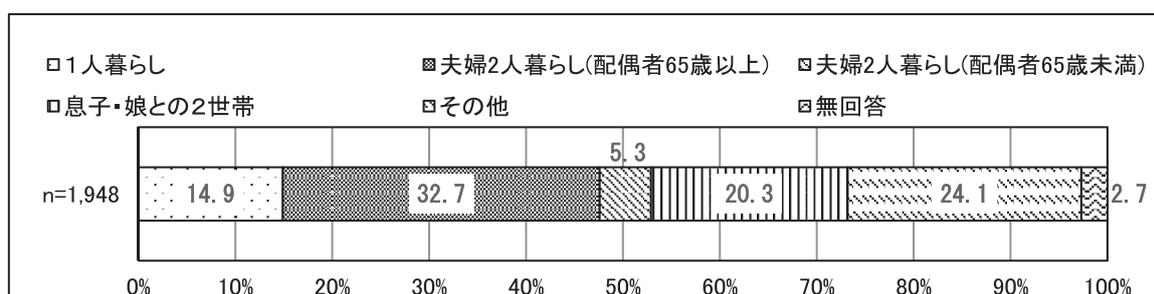
要支援の認定状況は、「認定は受けていない」方が95.6%と最も高く、次いで「要支援2」が2.7%、「要支援1」が1.3%、「事業対象者」が0.4%となっています。

(3) 居住地区（地域包括支援センター別）



居住地区の構成は、「鹿沼東部台」地区が20.4%と最も高く、次いで「鹿沼東」地区が18.1%、「鹿沼中央」地区が16.8%となっています。

(4) 家族構成

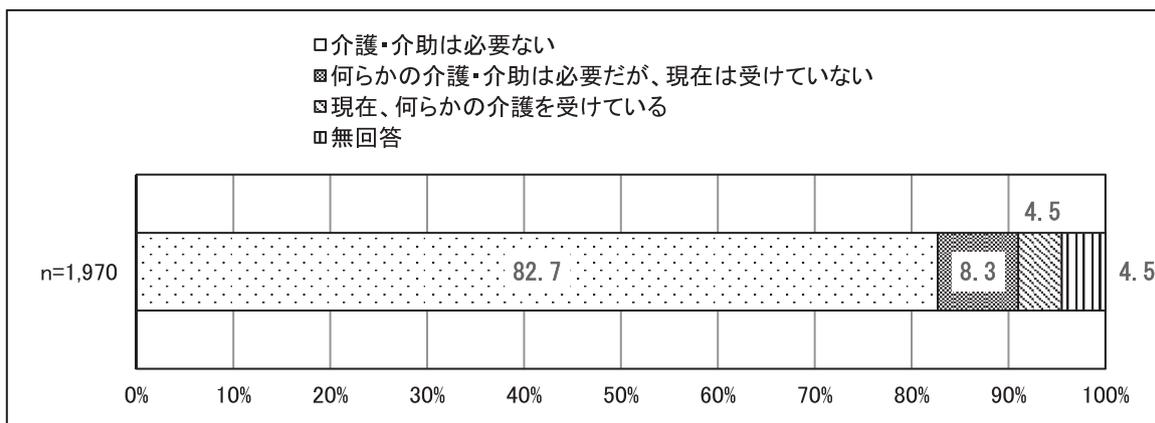


家族構成は、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が32.7%と最も高く、次いで「その他」が24.1%、「息子・娘との2世帯」が20.3%、「1人暮らし」が14.9%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳未満）」が5.3%となっています。年齢階級別でみると、年齢が上がるとともに「1人暮らし」や「息子・娘との2世帯」が増加する傾向となっています。

一人暮らし高齢者や65歳以上の夫婦のみの世帯に対しては、緊急時や災害時の支援・援助、声かけなど、地域の支えあいや見守り活動などが重要となります。

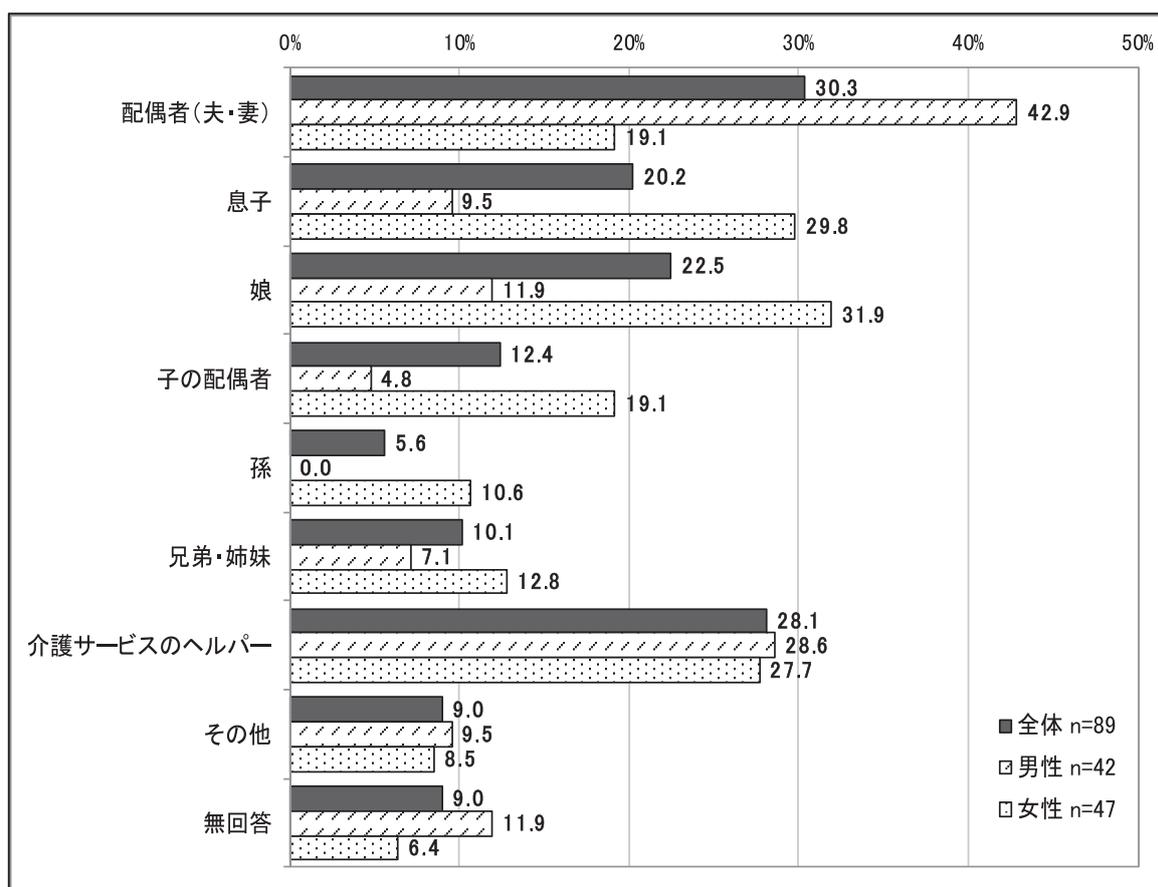
2 介護・介助について

(1) 介護・介助の必要性



普段の生活での介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」が82.7%で最も高く、次いで「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が8.3%、「現在、何らかの介護を受けている」が4.5%となっています。

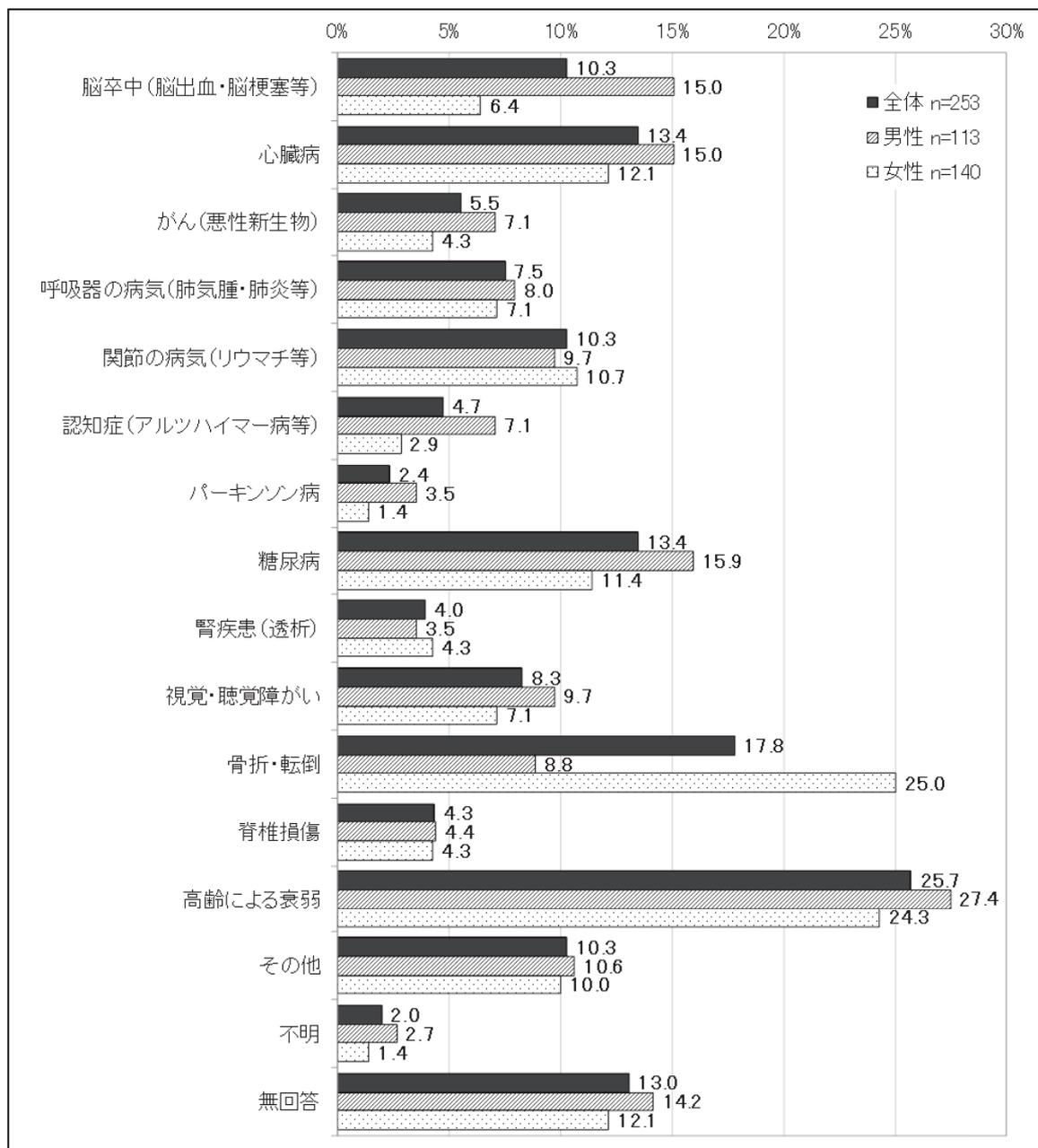
(2) 主な介護・介助者（複数回答）



前問で「現在、何らかの介護を受けている」と回答した人に、主な介護者・介助者を尋ねたところ、全体では「配偶者」が30.3%と最も高く、次いで「介護サービスのヘルパー」が28.1%、「娘」が22.5%となっています。

性別で見ると、男性では「配偶者」が42.9%で最も高く、次いで「介護サービスのヘルパー」が28.6%、「娘」が11.9%となっています。女性では「娘」が31.9%で最も高く、次いで「息子」が29.8%、「介護サービスのヘルパー」が27.7%となっています。

(3) 介護・介助が必要になった原因（複数回答）

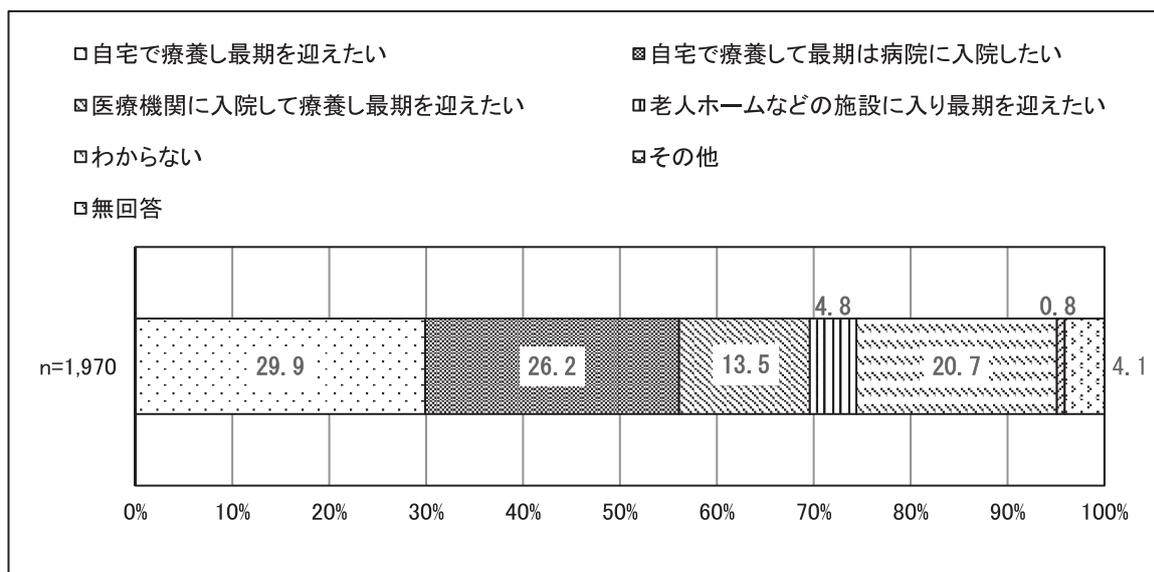


介護・介助が必要になった主な原因は、全体では「高齢による衰弱」が25.7%で最も高く、次いで「骨折・転倒」が17.8%、「心臓病」、「糖尿病」が13.4%などとなっています。

性別では、男性は「高齢による衰弱」が27.4%で最も高く、次いで「糖尿病」が15.9%、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」、「心臓病」が15.0%となっています。女性は「骨折・転倒」が25.0%で最も高く、次いで「高齢による衰弱」が24.3%、「心臓病」が12.1%となっています。

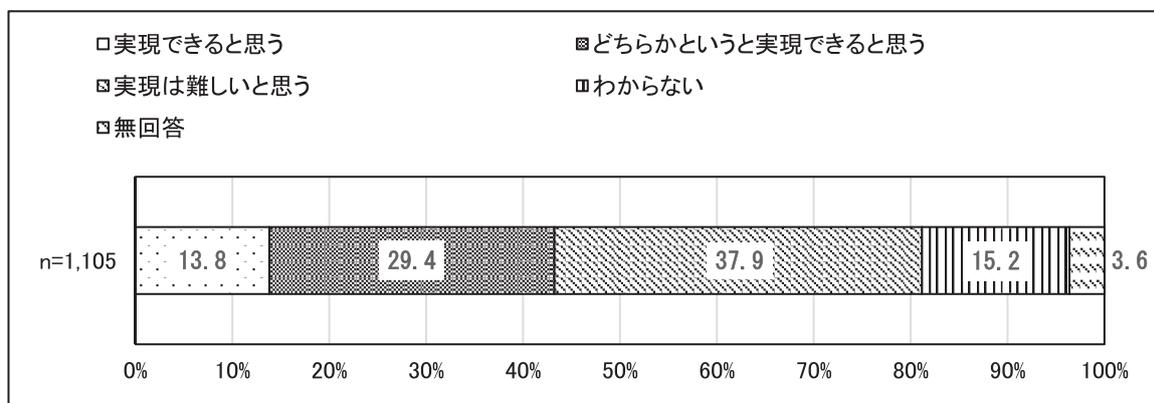
3 在宅医療について

(1) 終末期における療養の場



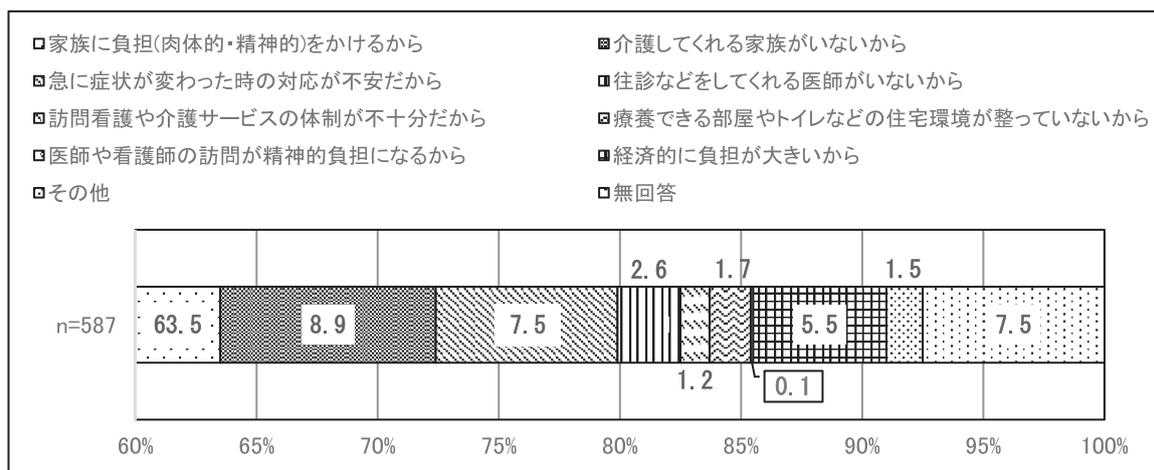
病気などで人生の最期を迎える時が来た場合、最期はどこで過ごしたいですかについては、「自宅で療養し最期を迎えたい」が29.9%、次いで「自宅で療養して最期は病院に入院したい」が26.2%、「わからない」が20.7%、「医療機関に入院して療養し最期を迎えたい」が13.5%となっています。

(2) 自宅療養の実現可能性



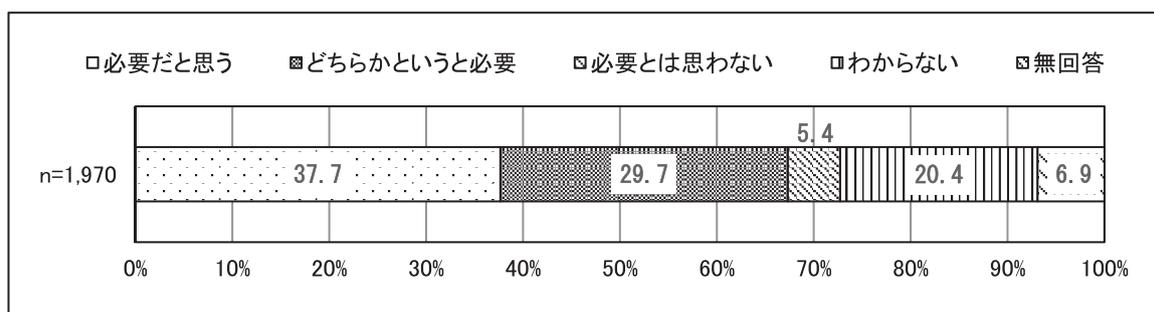
前問で「自宅で療養し最期を迎えたい」、「自宅で療養して最期は病院に入院したい」を回答した方に自宅療養の実現可能性について尋ねたところ、「実現は難しいと思う」が37.9%で最も高く、次いで「どちらかというと思える」が29.4%、「わからない」が15.2%、「実現できると思う」が13.8%となっています。

(3) 自宅療養が難しい理由



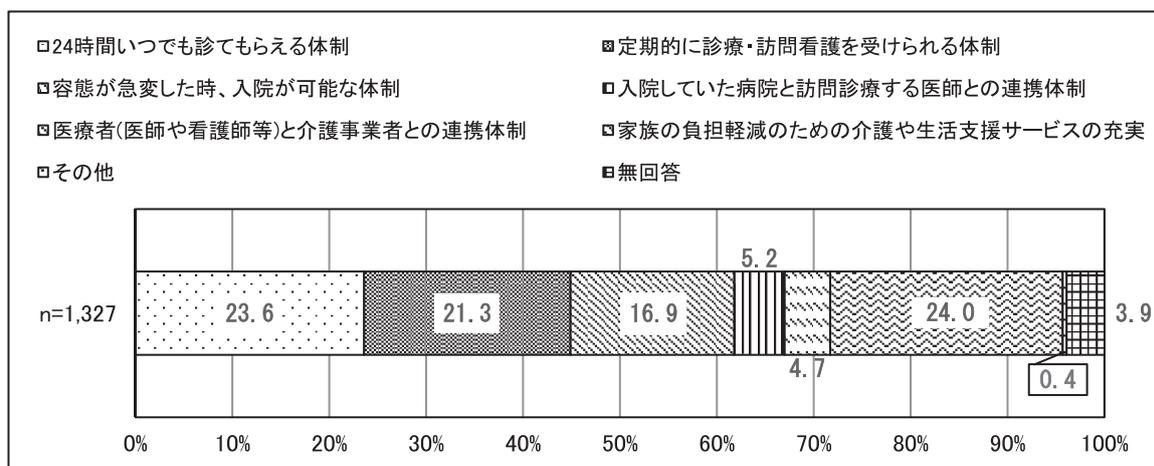
自宅での療養について「実現は難しい」、「わからない」と思う理由は、「家族に負担（肉体的・精神的）をかけるから」が63.5%で最も高く、次いで「介護してくれる家族がないから」が8.9%、「急に症状が変わったときの対応が不安だから」が7.5%となっています。

(4) 在宅医療の充実の必要性



在宅医療の充実の必要性について、「必要だと思う」が37.7%で最も高く、次いで「どちらかという必要」が29.7%、「わからない」が20.4%となっています。

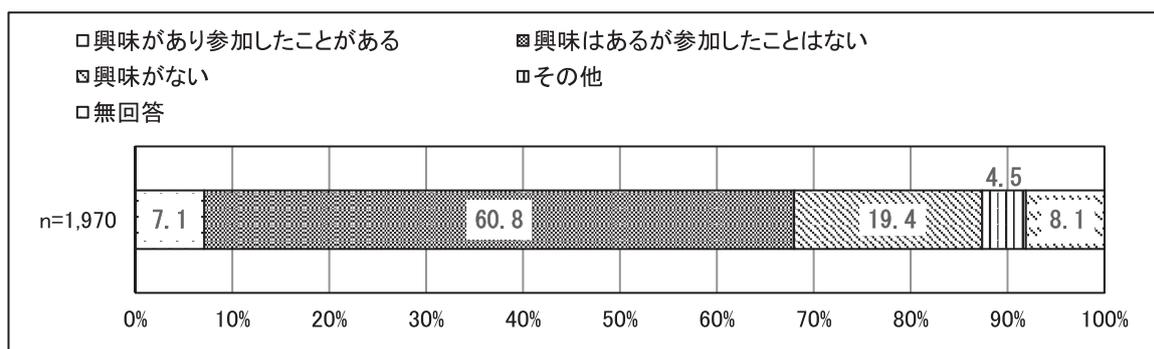
(5) 在宅医療の整備体制



前問で「必要だと思う」、「どちらかという必要」と回答した方に、在宅医療に関する体制の整備について尋ねたところ、「家族の負担軽減のための介護や生活支援サービスの充実」が24.0%で最も高く、次いで「24時間いつでも診てもらえる体制」が23.6%、「定期的に診療・訪問看護を受けられる体制」が21.3%となっています。

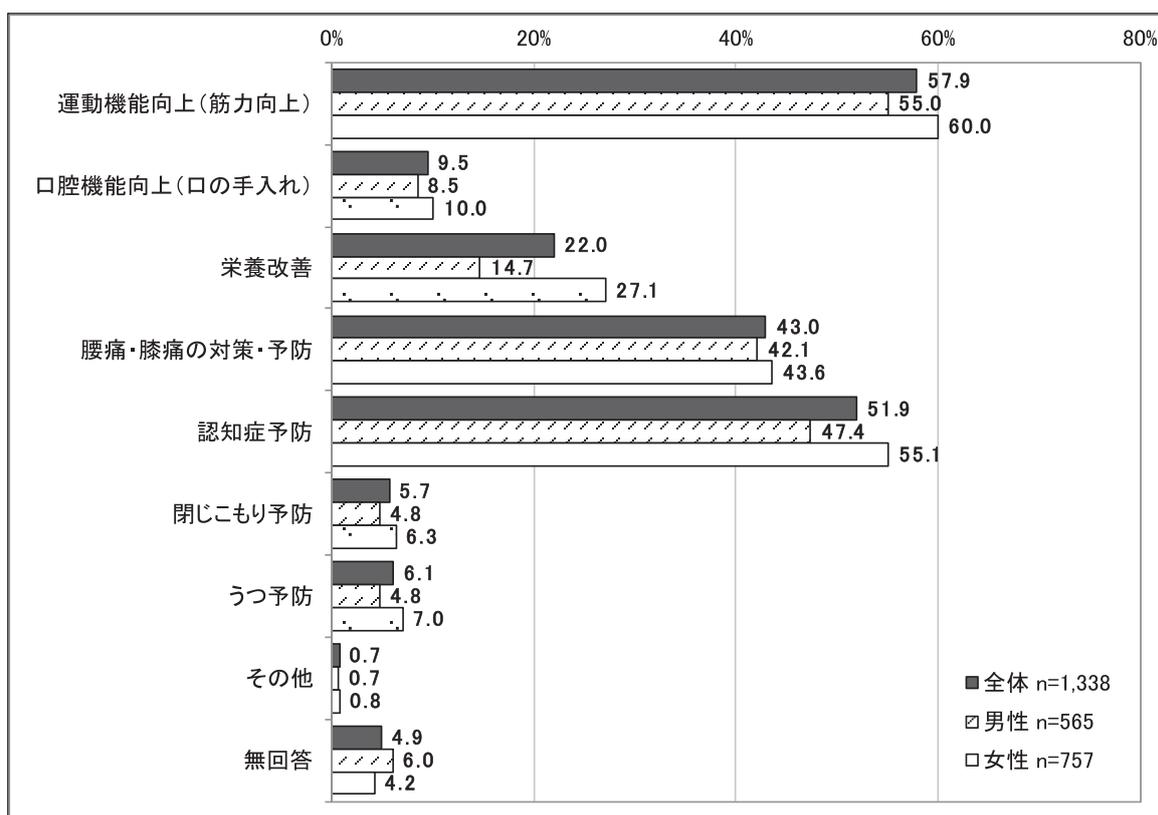
4 介護予防について

(1) 市が行う介護予防教室



市が行っている介護予防教室についてどう思いますかについては、「興味はあるが参加したことはない」が60.8%で最も高く、次いで「興味がない」が19.4%、「興味があり参加したことがある」が7.1%、「その他」が4.5%となっています。

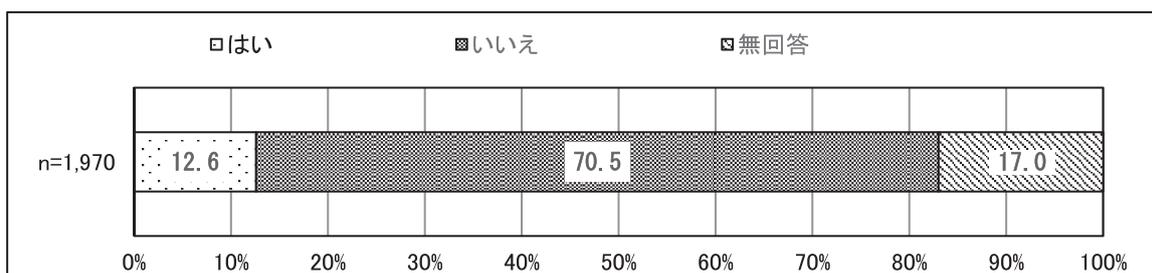
(2) 興味のある教室の内容（複数回答）



前問で「興味があり参加したことがある」、「興味はあるが参加したことはない」と回答した方にどんな教室に興味があるか尋ねたところ、「運動機能向上（筋力向上）」が57.9%で最も高く、次いで「認知症予防」が51.9%、「腰痛・膝痛の対策・予防」が43.0%、「栄養改善」が22.0%となっています。

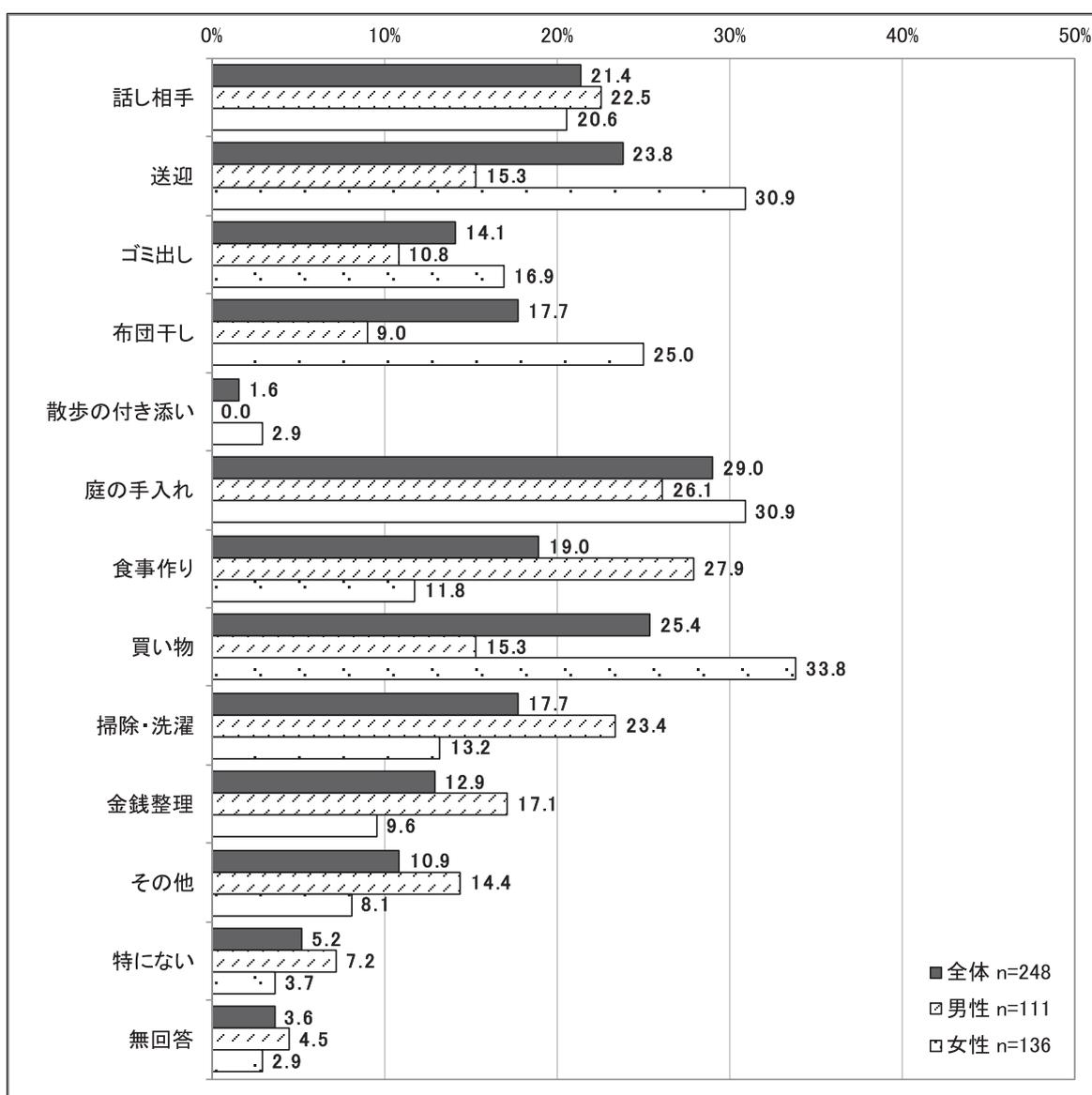
5 高齢者福祉サービスについて

(1) 生活するうえでの困りごと



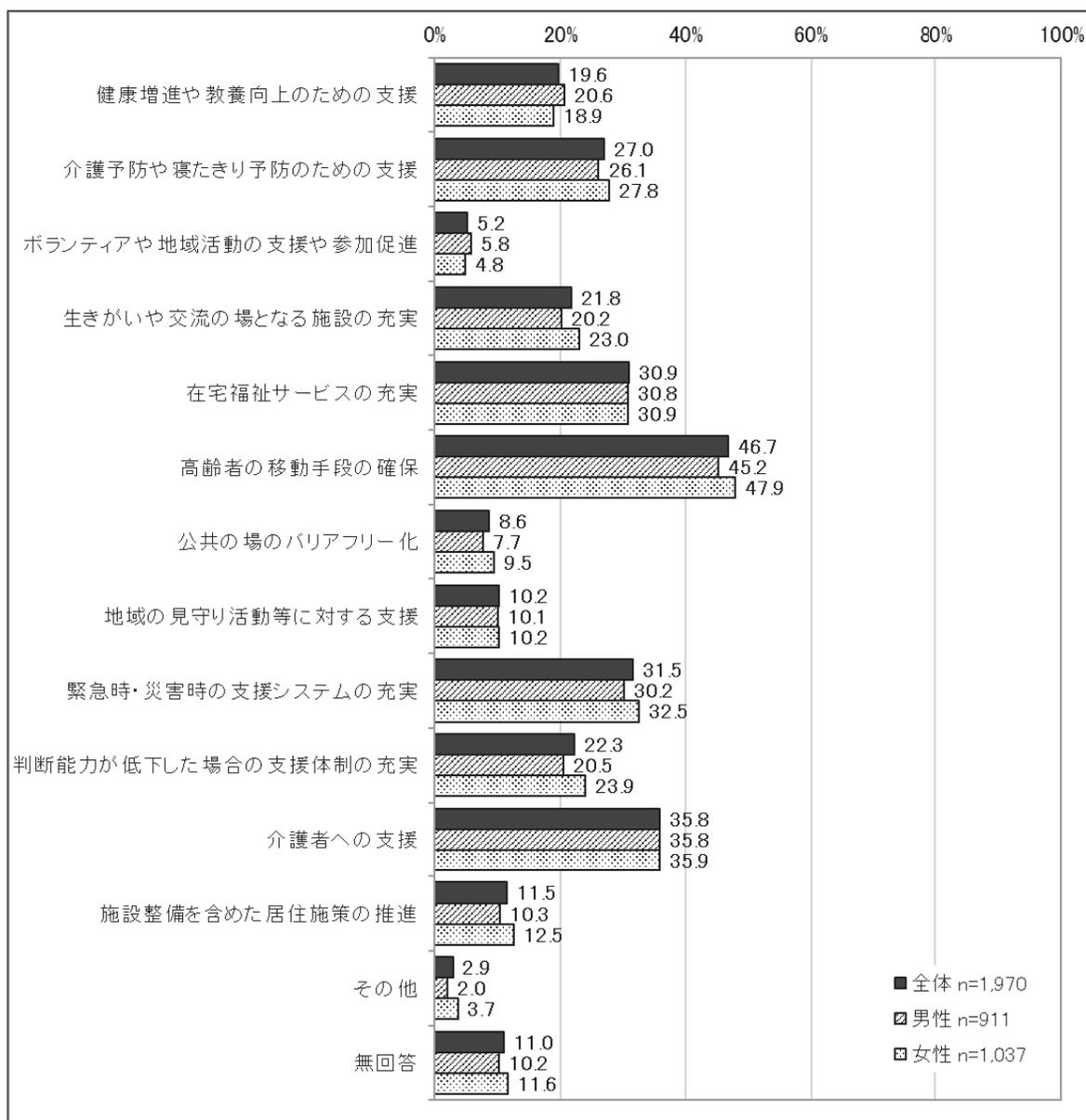
生活をするうえでの困りごとの有無については、「はい」が12.6%、「いいえ」が70.5%で、「いいえ」が57.9ポイント上回っています。

(2) 困りごとの内容（複数回答）



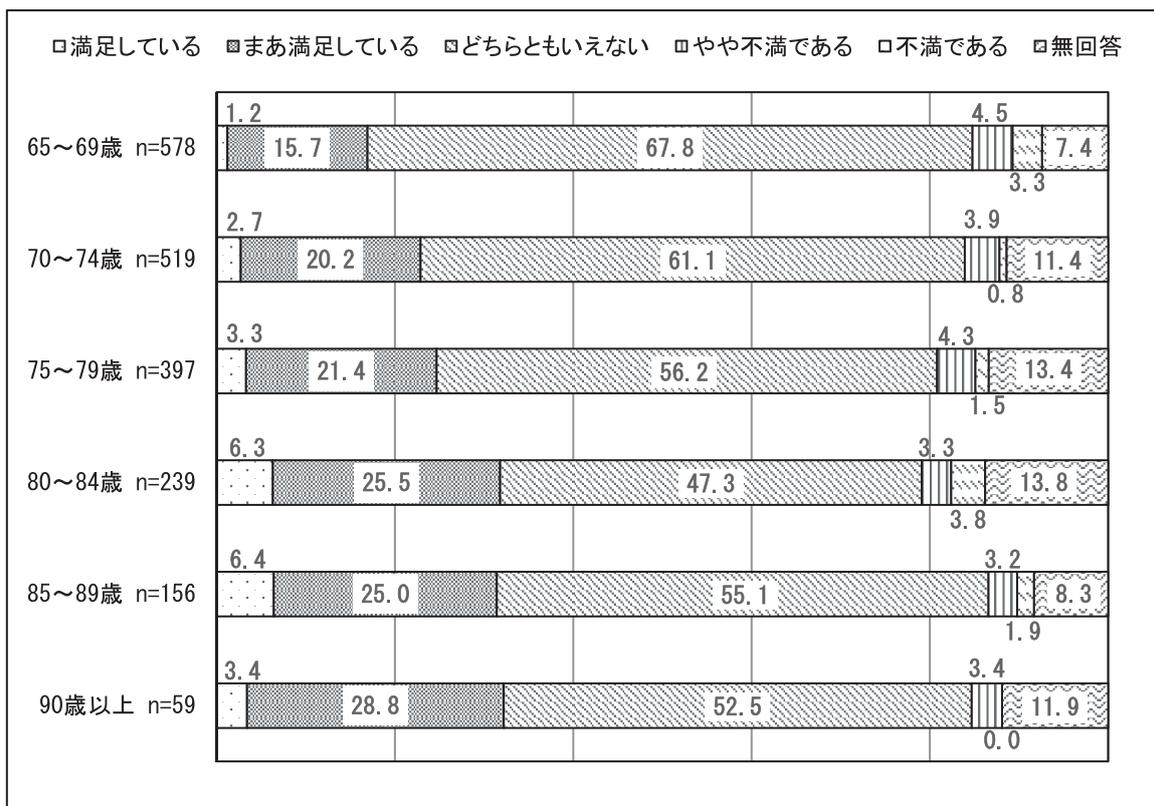
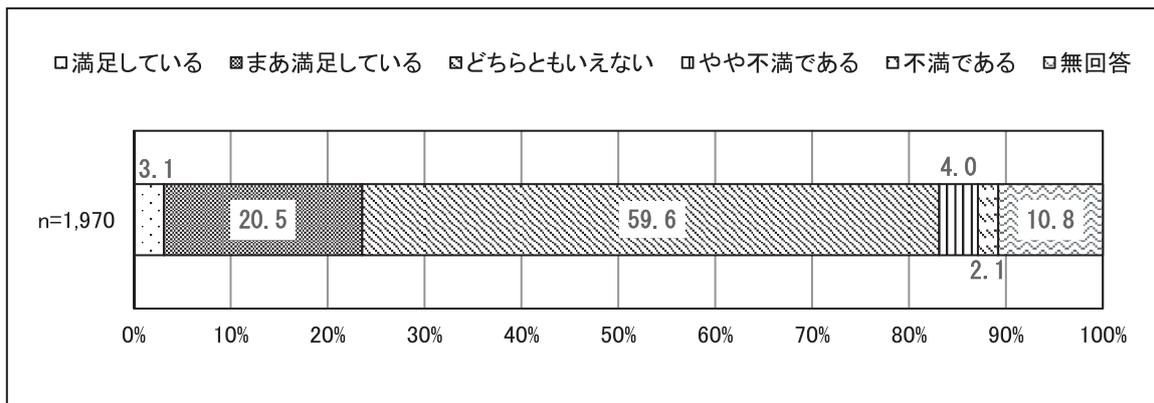
前問で「はい」と回答した方に困りごとの内容について尋ねたところ、「庭の手入れ」が29.0%で最も高く、次いで「買い物」が25.4%、「送迎」が23.8%、「話し相手」が21.4%となっています。

(3) 市の高齢者施策として特に力を入れてほしいこと（複数回答）



市の高齢者施策として特に力を入れてほしいことについては、「高齢者の移動手手段の確保」が46.7%で最も高く、次いで「介護者への支援」が35.8%、「緊急時・災害時の支援システムの充実」が31.5%となっています。

(4) 鹿沼市の高齢者福祉サービスの満足度



鹿沼市の高齢者福祉サービスの満足度は、「どちらともいえない」が59.6%で最も高く、次いで「まあ満足している」20.5%、「やや不満である」が4.0%、「満足している」が3.1%となっています。



Ⅲ. 介護予防のための生活機能判定結果

1 介護予防のための生活機能判定結果

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、介護予防のための生活機能を評価する項目が設けられており、調査項目の回答結果をもとに、各機能を評価することができます。

地区別に該当者割合をみたところ、各地区の傾向は次のとおりです。

○鹿沼東では、「口腔機能」の1項目についてリスク該当者割合が市全体の平均よりも高くなっています。

○鹿沼東部台では、「生活機能」、「栄養状態」、「口腔機能」、「うつ」の4項目についてリスク該当者割合が市全体の平均よりも高くなっています。

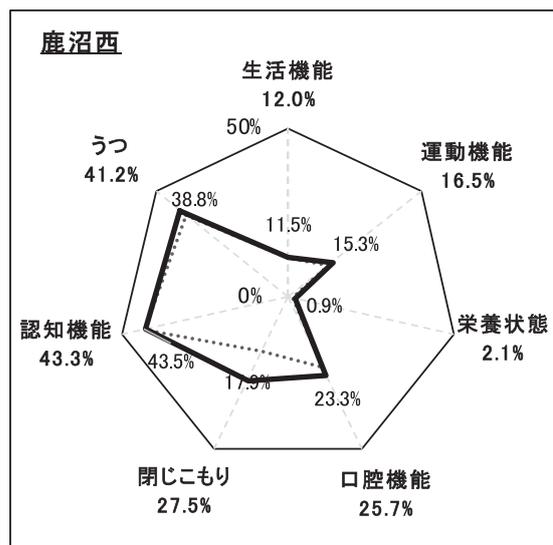
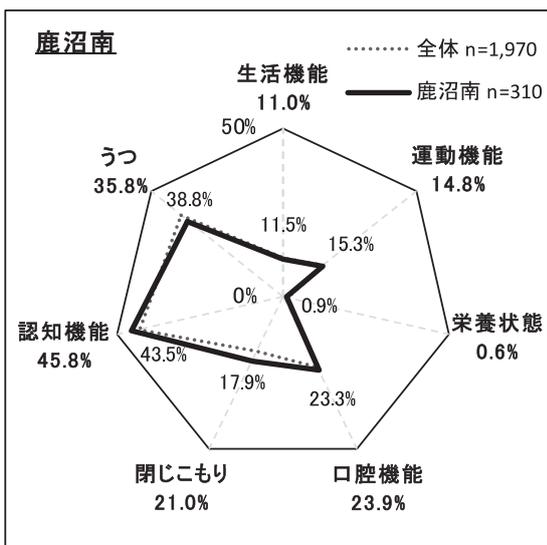
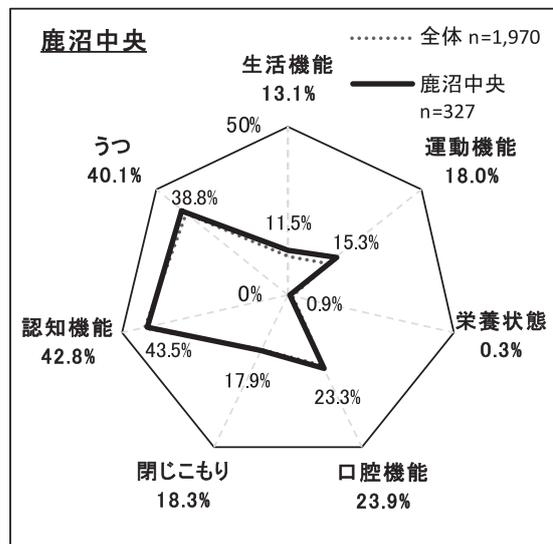
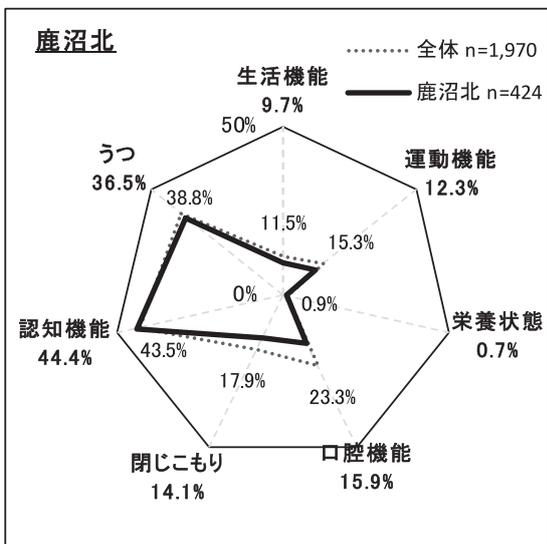
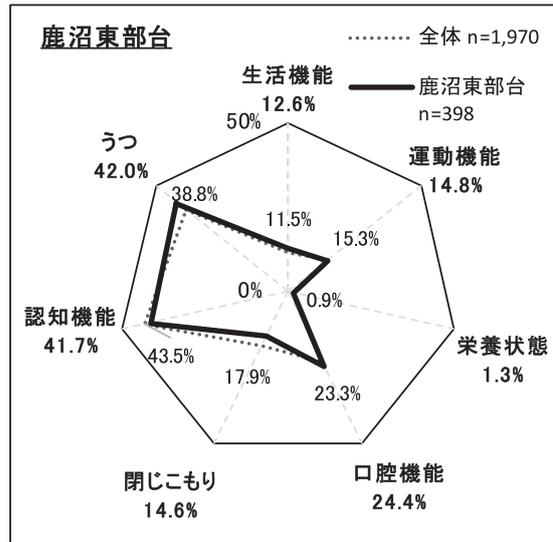
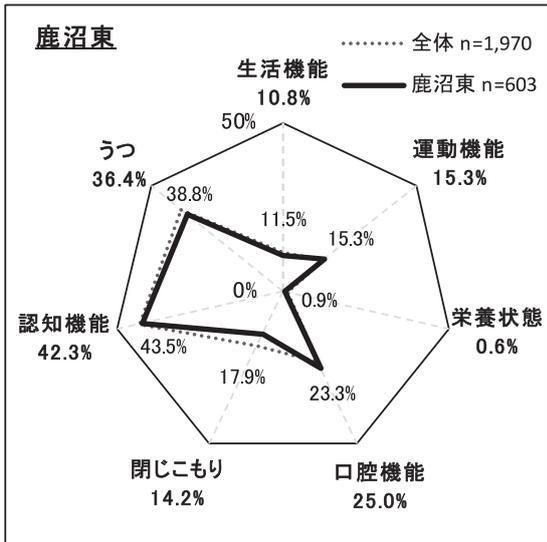
○鹿沼北では、「認知機能」の1項目についてリスク該当者割合が市全体の平均よりも高くなっています。

○鹿沼中央では、「生活機能」、「運動機能」、「口腔機能」、「閉じこもり」、「うつ」の5項目についてリスク該当者割合が市全体の平均よりも高くなっています。

○鹿沼南では、「口腔機能」、「閉じこもり」、「認知機能」の3項目についてリスク該当者割合が市全体の平均よりも高くなっています。

○鹿沼西では、「生活機能」、「運動機能」、「栄養状態」、「口腔機能」、「閉じこもり」、「うつ」の6項目についてリスク該当者割合が市全体の平均よりも高くなっています。





4 鹿沼市長寿計画運営委員会要綱

（目的及び設置）

第1条 いきいきかぬま長寿計画（以下「長寿計画」という。）の策定及び進行管理等について意見を求めるため、保健・医療・福祉の関係者や被保険者からなる鹿沼市長寿計画運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（役割）

第2条 委員会は、次のことを行う。

- （1）長寿計画策定に係る協議及び提案等に関する事項
- （2）長寿計画の進行管理等に係る協議及び提案等に関する事項
- （3）その他長寿計画の策定及び進行管理等に必要な事項

（組織）

第3条 委員会は、委員21人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- （1）医療機関の代表者
- （2）関係団体の代表者
- （3）知識経験を有する者
- （4）市議会の文教民生常任委員会委員長の職にある者
- （5）市関係者（副市長）
- （6）その他市長が必要と認める者

（任期）

第4条 委員の任期は、策定年の8月1日から3か年間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の中から互選し、副委員長は委員長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

（運営）

第6条 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

2 委員会は、必要に応じ、開催する。

3 委員長は、必要に応じ、委員以外の者を臨時に出席させることができる。

4 委員会は公開方式とし、傍聴者定員は10人以内とする。

（事務局）

第7条 委員会の事務局は、保健福祉部内に置く。

(補足)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成17年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年3月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年8月1日から施行する。
- 2 鹿沼市長寿計画策定委員会設置要綱は廃止する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月16日から施行する。

5 第8期鹿沼市長寿計画運営委員会委員名簿

(敬称略)

	氏 名	選 出 母 体
1	田 中 成 美	上都賀郡市南部地区医師会
2	星 雅 朗	鹿沼歯科医師会
3	君 島 正	鹿沼薬剤師会
4	吉 井 和 夫	鹿沼市自治会連合会
5	神 山 壽 子	鹿沼市民生委員児童委員協議会連合会
6	吉 川 赫	鹿沼市ボランティア連絡協議会
7	寺 崎 尚 美	鹿沼市老人クラブ連合会
8	舘 野 裕 昭 石 川 さやか (第2回から交代)	鹿沼市議会
9	半 田 昇	鹿沼市特養連絡協議会
10	菊 池 要 子	介護老人保健施設 ほほえみ
11	鈴 木 悦 子	栃木県県西健康福祉センター
12	川 田 雅 一	鹿沼地区介護支援専門員連絡会
13	福 田 義 一	副市長
14	横 山 達 弘	公 募
15	岡 本 ちヨ子	

6 第8期鹿沼市長寿計画の策定経過

	期 日	内 容
第1回	令和2年8月25日	<ul style="list-style-type: none"> • 運営委員の委嘱 • 第7期長寿計画の実施状況について • 第8期計画策定に伴う「基本指針」について • 第8期長寿計画の策定について
第2回	令和2年12月18日	<ul style="list-style-type: none"> • 第8期いきいきかぬま長寿計画（案）について • 介護保険料の仮設定について • パブリックコメントの実施について
第3回	令和3年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> • パブリックコメント等の結果について • 第8期いきいきかぬま長寿計画(最終案)について • 今後の日程について